

# 愛知銀行資料編

## 連結情報

事業の状況等	15
中間連結財務諸表	16

## 単体情報

主要な経営指標等の推移	28
中間財務諸表	29
損益の状況	34
営業の状況	36
預金関係	36
貸出金関係	37
有価証券関係	40
時価情報	42
デリバティブ取引関係	43
大株主の状況	44

## 自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示	45
---------------------------	----

## 法定開示項目一覧

法定開示項目一覧	101
----------	-----

# 連結情報 (事業の状況等)

## ■ 事業の状況等

### ■ 業績等の概要

当中間連結会計期間の当行及び連結子会社の業績は、以下のとおりとなりました。

資産の部合計は、前連結会計年度末比1,274億円増加し、4兆4,482億円となりました。うち、貸出金は、事業性貸出等の増加を主因に、前連結会計年度末比1,083億円増加し、2兆8,677億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比147億円増加し、1兆77億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度末比1,437億円増加し、4兆2,250億円となりました。うち、預金は、個人預金や法人預金を主体に前連結会計年度末比2,101億円増加し、3兆5,998億円となりました。純資産の部合計は2,232億円で、1株当たりの純資産額は20,293円57銭となりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金利息等の資金利益が増加したこと及び株式等売却益が増加したこと等から、前中間連結会計期間比42億33百万円増収の310億38百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損等が増加したこと等から、前中間連結会計期間比20億12百万円増加の221億64百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比22億21百万円増益の88億73百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比17億4百万円増益の62億8百万円となりました。

### ■ 主要な経営指標等の推移

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
連結経常収益 (百万円)	26,889	26,804	31,038	53,281	56,112
連結経常利益 (百万円)	3,067	6,652	8,873	6,043	15,534
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,193	4,504	6,208	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	—	—	—	4,266	10,945
連結中間包括利益 (百万円)	15,800	9,179	△13,936	—	—
連結包括利益 (百万円)	—	—	—	38,098	△5,119
連結純資産額 (百万円)	224,633	254,783	223,202	246,391	239,512
連結総資産額 (百万円)	3,598,007	4,087,466	4,448,222	3,788,132	4,320,749
1株当たり純資産額 (円)	20,467.87	23,244.31	20,293.57	22,480.79	21,811.72
1株当たり中間純利益 (円)	204.01	418.63	576.68	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	396.82	1,017.22
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	202.81	416.13	573.21	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	394.46	1,011.45
自己資本比率 (%)	6.1	6.1	4.9	6.4	5.4
連結自己資本比率 (国内基準) (%)	10.23	10.01	9.68	9.99	9.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44,135	173,015	32,503	34,723	314,587
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,262	△42,088	△28,574	55,752	△54,626
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△551	△765	△2,384	△1,100	△1,746
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	196,696	354,387	483,984	224,225	482,440
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	1,548 [568]	1,527 [552]	1,532 [535]	1,507 [564]	1,500 [546]

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

# 連結情報（中間連結財務諸表）

## 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別 2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)	
現金預け金	357,193	489,557	
コールローン及び買入手形	160	1,216	
買入金銭債権	5,249	8,949	
有価証券	999,737	1,007,751	
投資損失引当金	△40	△0	
貸出金	2,646,150	2,867,794	
外国為替	1,938	2,064	
その他資産	42,702	38,511	
有形固定資産	34,634	34,051	
無形固定資産	863	723	
退職給付に係る資産	7,691	7,766	
繰延税金資産	183	184	
支払承諾見返	5,722	5,214	
貸倒引当金	△14,723	△15,563	
資産の部合計	4,087,466	4,448,222	
負債及び純資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別 2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)	
預金	3,360,436	3,599,853	
譲渡性預金	4,100	4,100	
コールマネー及び売渡手形	—	233,584	
債券貸借取引受入担保金	44,333	94,471	
借入金	363,745	246,321	
外国為替	1,604	1,576	
その他負債	22,827	28,201	
賞与引当金	591	595	
役員賞与引当金	2	2	
退職給付に係る負債	581	391	
役員退職慰労引当金	33	47	
睡眠預金払戻損失引当金	172	137	
偶発損失引当金	1,474	1,640	
繰延税金負債	22,427	4,307	
再評価に係る繰延税金負債	4,631	4,575	
支払承諾	5,722	5,214	
負債の部合計	3,832,683	4,225,019	
資本金	18,000	18,000	
資本剰余金	13,883	13,883	
利益剰余金	145,845	154,302	
自己株式	△1,021	—	
株主資本合計	176,707	186,186	
その他有価証券評価差額金	63,878	21,949	
繰延ヘッジ損益	58	1,254	
土地再評価差額金	8,348	8,220	
退職給付に係る調整累計額	1,110	884	
その他の包括利益累計額合計	73,395	32,308	
新株予約権	300	257	
非支配株主持分	4,378	4,449	
純資産の部合計	254,783	223,202	
負債及び純資産の部合計	4,087,466	4,448,222	

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別 2021年度中間期 自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日	2022年度中間期 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日
経常収益	26,804	31,038
資金運用収益	16,429	17,235
(うち貸出金利息)	10,448	10,925
(うち有価証券利息配当金)	5,907	6,018
役務取引等収益	8,918	8,719
その他業務収益	40	983
その他経常収益	1,416	4,099
経常費用	20,152	22,164
資金調達費用	173	359
(うち預金利息)	102	188
役務取引等費用	5,368	5,310
その他業務費用	306	1,332
営業経費	12,800	12,820
その他経常費用	1,503	2,341
経常利益	6,652	8,873
特別利益	24	28
固定資産処分益	24	28
特別損失	222	141
固定資産処分損	36	80
減損損失	186	60
税金等調整前中間純利益	6,454	8,761
法人税、住民税及び事業税	2,140	2,762
法人税等調整額	△246	△254
法人税等合計	1,894	2,508
中間純利益	4,560	6,253
非支配株主に帰属する中間純利益	56	44
親会社株主に帰属する中間純利益	4,504	6,208

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別 2021年度中間期 自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日	2022年度中間期 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日
中間純利益	4,560	6,253
その他の包括利益	4,619	△20,189
その他有価証券評価差額金	4,542	△20,766
繰延ヘッジ損益	△41	618
退職給付に係る調整額	119	△41
中間包括利益	9,179	△13,936
親会社株主に係る中間包括利益	9,114	△13,982
非支配株主に係る中間包括利益	65	46

2021年度中間期及び2022年度中間期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

# 連結情報（中間連結財務諸表）

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	142,074	△1,055	172,903
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	13,883	142,036	△1,055	172,865
当中間期変動額					
剰余金の配当			△752		△752
親会社株主に帰属する中間純利益			4,504		4,504
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		34	27
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			64		64
利益剰余金から資本剰余金への振替		7	△7		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,808	33	3,842
当中間期末残高	18,000	13,883	145,845	△1,021	176,707

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,335	246,391
会計方針の変更による累積的影響額							△20	△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,315	246,333
当中間期変動額								
剰余金の配当								△752
親会社株主に帰属する中間純利益								4,504
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								27
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								64
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,533	△41	△64	119	4,545	△1	63	4,607
当中間期変動額合計	4,533	△41	△64	119	4,545	△1	63	8,449
当中間期末残高	63,878	58	8,348	1,110	73,395	300	4,378	254,783

# 連結情報（中間連結財務諸表）

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	151,391	△979	182,295
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,368		△2,368
親会社株主に帰属する中間純利益			6,208		6,208
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		1	1
自己株式の消却		△981		981	—
土地再評価差額金の取崩			52		52
利益剰余金から資本剰余金への振替		981	△981		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	2,910	979	3,890
当中間期末残高	18,000	13,883	154,302	—	186,186

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	42,718	635	8,272	925	52,552	259	4,405	239,512
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,368
親会社株主に帰属する中間純利益								6,208
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								1
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								52
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△20,768	618	△52	△41	△20,243	△1	44	△20,200
当中間期変動額合計	△20,768	618	△52	△41	△20,243	△1	44	△16,310
当中間期末残高	21,949	1,254	8,220	884	32,308	257	4,449	223,202

# 連結情報 (中間連結財務諸表)

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	2021年度中間期	2022年度中間期
		自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日	自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		6,454	8,761
減価償却費		858	761
減損損失		186	60
貸倒引当金の増減(△)		1,015	1,503
投資損失引当金の増減額(△は減少)		40	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)		4	13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△32	△33
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△106	△418
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△54	△96
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△2	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△16	△18
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		25	76
資金運用収益		△16,429	△17,235
資金調達費用		173	359
有価証券関係損益(△)		△972	△3,484
為替差損益(△は益)		△437	△11,934
固定資産処分損益(△は益)		11	51
商品有価証券の純増(△)減		—	49
貸出金の純増(△)減		△117,510	△108,391
預金の純増減(△)		138,801	210,194
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		196,892	△209,294
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△616	△3,237
コールローン等の純増(△)減		△1,703	△242
コールマネー等の純増減(△)		—	102,465
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△46,985	45,229
外国為替(資産)の純増(△)減		36	△536
外国為替(負債)の純増減(△)		144	143
資金運用による収入		16,778	17,262
資金調達による支出		△179	△260
その他		△792	3,663
小 計		175,581	35,413
法人税等の支払額		△2,565	△2,910
営業活動によるキャッシュ・フロー		173,015	32,503
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△103,810	△136,792
有価証券の売却による収入		18,474	64,251
有価証券の償還による収入		43,587	44,567
有形固定資産の取得による支出		△403	△601
有形固定資産の売却による収入		124	105
無形固定資産の取得による支出		△60	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー		△42,088	△28,574
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△10	△10
自己株式の取得による支出		△0	△3
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		△752	△2,368
非支配株主への配当金の支払額		△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△765	△2,384
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		130,161	1,544
現金及び現金同等物の期首残高		224,225	482,440
現金及び現金同等物の中間期末残高		354,387	483,984

# 連結情報（中間連結財務諸表）

## ■注記事項（2022年度中間期）

### （中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 5社

愛銀ビジネスサービス株式会社  
愛銀リース株式会社  
株式会社愛銀ディーシーカード  
愛銀コンピュータサービス株式会社  
愛知キャピタル株式会社

##### (2) 非連結子会社 2社

あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合  
あいぎん事業承継ファンド1号投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

##### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合  
あいぎん事業承継ファンド1号投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

##### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

#### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

#### 5. 会計方針に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格がない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年  
その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これらに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

##### (6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (8) 役員賞与引当金の計上基準

連結子会社は、役員賞与引当金について、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の執行役員及び連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行の執行役員及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

##### (11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### (12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。

##### (13) 重要な収益及び費用の計上基準

###### ①ファイナンス・リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

###### ②顧客との契約から生じる収益の計上基準

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

##### (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

# 連結情報（中間連結財務諸表）

## (15) 重要なヘッジ会計の方法

### 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日 企業会計基準委員会）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ
ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ
ヘッジ対象である金融商品の種類	国債
ヘッジ取引の種類	相場変動を相殺するもの

## (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (17) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## (会計方針の変更)

### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

### (会計上の見積りの変更)

#### (退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の損益処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理における、数理計算上の差異の損益処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）で損益処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間より損益処理年数を12年に変更しております。

この変更に伴う中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

### (追加情報)

#### (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定については、前連結会計年度の「連結情報（連結財務諸表） 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容から重要な変更はありません。

## (中間連結貸借対照表関係)

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,077百万円
危険債権額	42,734百万円
要管理債権額	4,407百万円
三月以上延滞債権額	492百万円
貸出条件緩和債権額	3,915百万円
小計額	58,218百万円
正常債権額	2,862,503百万円
合計額	2,920,722百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,690百万円

- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,747百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	463,358百万円
貸出金	106,928百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	11,584百万円
債券貸借取引受入担保金	94,471百万円
借入金	239,441百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 696百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金 10,000百万円

保証金 331百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 609,765百万円

うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 609,765百万円



# 連結情報（中間連結財務諸表）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 24,803百万円  
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 38,441百万円

## （中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
償却債権取立益 6百万円  
株式等売却益 3,937百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給与・手当 5,728百万円  
土地建物機械賃借料 1,447百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金繰入額 1,568百万円  
偶発損失引当金繰入額 76百万円  
株式等売却損 403百万円  
株式等償却 52百万円
4. 資産の用途変更や継続的な地価の下落等により、次の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類
稼働資産	愛知県内	営業店舗等	0か店 土地及び建物動産等
減損損失	一百万円	（うち土地— 建物等— 動産等— 撤去費用—）	
遊休資産等	愛知県内	遊休資産	1か所 土地及び建物動産等
減損損失	60百万円	（うち土地60 建物等0 動産等— 撤去費用—）	
合計	60百万円	（うち土地60 建物等0 動産等— 撤去費用—）	

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

## （中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
- | 発行済株式          | 普通株式（注1） |
|----------------|----------|
| 当連結会計年度期首株式数   | 10,943千株 |
| 当中間連結会計期間増加株式数 | —千株      |
| 当中間連結会計期間減少株式数 | 176千株    |
| 当中間連結会計期間末株式数  | 10,766千株 |
- 自己株式 普通株式（注2、3）
- | 自己株式           | 普通株式  |
|----------------|-------|
| 当連結会計年度期首株式数   | 176千株 |
| 当中間連結会計期間増加株式数 | 0千株   |
| 当中間連結会計期間減少株式数 | 176千株 |
| 当中間連結会計期間末株式数  | —千株   |

- （注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少176千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少176千株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少176千株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少0千株及び取締役会決議による自己株式の消却による減少176千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
- | 区分       | 当行                              |
|----------|---------------------------------|
| 新株予約権の内訳 | ストック・オプションとしての新株予約権当中間連結会計期間末残高 |
|          | 257百万円                          |

3. 配当に関する事項
- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額
- 2022年6月24日定時株主総会決議
- | 株式の種類    | 普通株式       |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 2,368百万円   |
| 1株当たり配当額 | 220円       |
| 基準日      | 2022年3月31日 |
| 効力発生日    | 2022年6月27日 |
- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
- 2022年11月14日取締役会決議
- | 株式の種類    | 普通株式       |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 1,615百万円   |
| 配当の原資    | その他利益剰余金   |
| 1株当たり配当額 | 150円       |
| 基準日      | 2022年9月30日 |
| 効力発生日    | 2022年12月5日 |

## （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	489,557百万円
銀行預け金（日銀預け金を除く）	△5,572百万円
現金及び現金同等物	483,984百万円

## （リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引
    - ①リース資産の内容
      - （ア）有形固定資産 什器であります。
      - （イ）無形固定資産 ソフトウェアであります。
    - ②リース資産の減価償却の方法  
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- |     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 101百万円   |
| 1年超 | 1,642百万円 |
| 合計  | 1,743百万円 |

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引
- ①リース投資資産に係るリース料債権部分の金額、見積残存価額部分の金額及び受取利息相当額
- | リース料債権部分の金額 | 15,233百万円 |
|-------------|-----------|
| 見積残存価額部分の金額 | 765百万円    |
| 受取利息相当額     | △1,175百万円 |
| リース投資資産     | 14,823百万円 |
- ②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額
- |         | リース債権 | リース投資資産  |
|---------|-------|----------|
| 1年以内    | 84百万円 | 4,557百万円 |
| 1年超2年以内 | 84百万円 | 3,758百万円 |
| 2年超3年以内 | 84百万円 | 2,794百万円 |
| 3年超4年以内 | 84百万円 | 1,859百万円 |
| 4年超5年以内 | 28百万円 | 1,250百万円 |
| 5年超     | —百万円  | 1,011百万円 |

# 連結情報（中間連結財務諸表）

## （金融商品関係）

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び受渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	8,949	8,949	—
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	—	—	—
(3) 有価証券 その他有価証券	1,005,025	1,005,025	—
(4) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,867,794 △14,779		
	2,853,015	2,861,685	8,669
資産計	3,866,991	3,875,660	8,669
(1) 預金	3,599,853	3,599,863	10
(2) 譲渡性預金	4,100	4,100	—
(3) 借入金	246,321	245,581	△739
負債計	3,850,274	3,849,544	△729
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,683)	(3,683)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	1,807	1,807	—
デリバティブ取引計	(1,875)	(1,875)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（\*3）ヘッジ対象である国債の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

- ①非上場株式（\*1）（\*2） 1,422百万円  
②組合出資金等（\*3） 1,302百万円

（\*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（\*2）当中間連結会計期間において、非上場株式について52百万円減損処理を行っております。

（\*3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用し  
て算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	8,949	8,949
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	—	—	—
その他有価証券				
国債・地方債等	146,858	164,068	—	310,927
社債	—	256,932	38,617	295,549
株式	119,763	—	—	119,763
その他	59,540	219,244	—	278,785
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,807	—	1,807
通貨関連	—	147	—	147
資産計	326,162	642,200	47,567	1,015,930
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	3,830	—	3,830
負債計	—	3,830	—	3,830

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
（単位：百万円）

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	2,861,685	2,861,685
資産計	—	—	2,861,685	2,861,685
預金	—	3,599,863	—	3,599,863
譲渡性預金	—	4,100	—	4,100
借入金	—	245,581	—	245,581
負債計	—	3,849,544	—	3,849,544

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの  
説明

#### 資 産

##### 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から入手した価格によってあり、入手した価格に使用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

##### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

# 連結情報（中間連結財務諸表）

## 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

## 負債

### 預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレート（店頭基準金利）を用いております。なお、中間連結決算日における預入満期までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

### 借入金

借入金については、当該取引から発生する見積将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、中間連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いているインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券				
自行保証付私募債	現在価値技法	割引率	0.0%～12.5%	0.2%
		倒産時の損失率	0.0%～20.0%	10.3%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益  
(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益 又はその他の 包括利益		購入、 売却、 発行及び 決済の 純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸借 対照表日 において保有 する金融資 産及び金融 負債の評価 損益 (*1)
		損益に 計上 (*1)	その他 の包括 利益に 計上 (*2)					
買入金銭 債権 信託受 益権	7,238	—	△203	1,914	—	—	8,949	—
有価証券 その他 有価証券 自行保証 付私募債	36,356	△3	△93	2,358	—	—	38,617	—

(\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

### (3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営会議において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門及びコンプライアンス・リスク統括部が時価を算定しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

### (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

### (企業結合等関係)

当行と株式会社中京銀行との経営統合について

当行は2021年12月10日開催の取締役会において、株式会社中京銀行（以下「中京銀行」といい、当行と併せて「両行」といいます。）との間で、2022年10月3日を日付として共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により持株会社（以下「共同持株会社」といいます。）を設立し、両行が共同持株会社の完全子会社となることにより、経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことに向け協議・検討を進めていくことについて基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議し、同日、本基本合意書を締結いたしました。また、2022年5月11日開催の取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られること並びに株式会社三菱UFJ銀行（以下「三菱UFJ銀行」といいます。）がその保有する中京銀行株式8,534,385株の全てを中京銀行が三菱UFJ銀行との間で締結した自社株公開買付応募契約書（以下「本自社株公開買付応募契約書」といいます。）の定めに従い実施する中京銀行株式に対する公開買付け（以下「本自己株公開買付け」といいます。）に応募したうえで本自己株公開買付けの決済が適法に完了していること等を前提として、中京銀行と共同株式移転の方式により共同持株会社を設立すること、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日付で経営統合契約書（以下「本経営統合契約書」といいます。）を締結するとともに、株式移転計画書（以下「本株式移転計画」といいます。）を共同で作成いたしました。

なお、2022年6月24日に開催された両行の定時株主総会において、本株式移転計画について承認され、2022年10月3日付で共同持株会社が設立されました。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	中京銀行
事業の内容	銀行業

##### ② 企業結合を行った理由

当行と中京銀行は、多種・多様な産業の集積地である愛知県に本店を置く地域金融機関として、その社会的使命を果たしながら、地域の皆さまに支えられることにより確固たる経営基盤を構築してまいりました。

近時では、全国的に環境問題やポストコロナなど、産業構造や社会環境が変化する中、愛知県を中心とした両行の営業圏である東海エリア（以下「当地区」といいます。）では、事業を営むお客さまの経営課題や、個人のお客さまのライフスタイルの変化等により、お客さまのニーズは高度化・多様化しており、地域金融機関としての使命・役割が増し、ビジネスチャンス拡大のターニングポイントにあると捉えております。また、フィンテック企業などの異業種から金融分野への参入により競争環境が激しくなっている一方、それらを競争相手としてだけでなく、それぞれの技術や営業基盤を活かした提携関係を構築し、銀行法の規制緩和を有効に活用するなどして、収益の柱となり得る新たな金融ビジネスを切り拓くことで、持続的な収益基盤を構築するとともに、地域金融機関として地域社会に貢献していくことが求められています。

# 連結情報（中間連結財務諸表）

こうした経営環境及び経営課題を両行が認識し、拡大が見込まれる当地区の肥沃なマーケットにおいて、隣県を含む他の金融機関との競争が激化する中、今後も地域の皆さまの期待に応え続けるためには、永年にわたり当地区で営業基盤を築き上げてきた両行の経営資源や強みを活かし、都市型の金融機関同士の経営統合を実現させ、突出したプレゼンスを発揮することにより競争力を高め、高度な金融サービスを提供し続けることが、両行のステークホルダーの皆さまの発展に貢献するための最適な選択であると判断いたしました。

## ③企業結合日

2022年10月3日

## ④企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

## ⑤結合後企業の名称

株式会社あいちフィナンシャルグループ

## ⑥取得した議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

## (2) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

### ①株式の種類別の移転比率

(イ) 当行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式3.33株

(ロ) 中京銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株

### ②算定方法

当行はみずほ証券株式会社に、中京銀行は野村證券株式会社に、第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、株式移転比率について合意・決定いたしました。

### ③交付株式数

普通株式 49,092,851株

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報及び顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「セグメント情報」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

### 1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 20,293.57円

(算定上の基礎)

純資産の部の合計額 223,202百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 4,707百万円

うち新株予約権 257百万円

うち非支配株主持分 4,449百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 218,495百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた 10,766千株

中間期末の普通株式の数

### 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 576.68円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 6,208百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 6,208百万円

普通株式の期中平均株式数 10,766千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 573.21円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 65千株

うち新株予約権 65千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

## (重要な後発事象)

### (当行と株式会社中京銀行との経営統合について)

当行と株式会社中京銀行との経営統合については、「注記事項（企業結合等関係）当行と株式会社中京銀行との経営統合について」に記載のとおりであります。

# 連結情報（中間連結財務諸表）

## ■セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	22,474	3,865	26,340	464	26,804	—	26,804
セグメント間の内部経常収益	61	152	214	137	351	△351	—
計	22,536	4,018	26,554	601	27,156	△351	26,804
セグメント利益	6,454	147	6,601	53	6,655	△3	6,652
セグメント資産	4,071,068	22,966	4,094,035	5,758	4,099,794	△12,327	4,087,466
セグメント負債	3,827,197	16,924	3,844,122	889	3,845,012	△12,328	3,832,683
その他の項目							
減価償却費	774	75	850	7	858	—	858
資金運用収益	16,422	8	16,431	16	16,448	△19	16,429
資金調達費用	184	29	214	1	215	△41	173
貸倒引当金繰入額	1,143	△28	1,115	13	1,129	△0	1,129
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	436	1	438	24	463	—	463

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	26,822	3,699	30,521	516	31,038	—	31,038
セグメント間の内部経常収益	60	158	219	129	349	△349	—
計	26,883	3,857	30,740	646	31,387	△349	31,038
セグメント利益	8,718	96	8,814	61	8,876	△2	8,873
セグメント資産	4,432,560	21,638	4,454,199	6,041	4,460,240	△12,018	4,448,222
セグメント負債	4,220,555	15,532	4,236,088	948	4,237,037	△12,017	4,225,019
その他の項目							
減価償却費	675	80	755	5	761	—	761
資金運用収益	17,240	4	17,244	9	17,254	△18	17,235
資金調達費用	372	26	399	1	400	△40	359
貸倒引当金繰入額	1,570	△17	1,552	16	1,568	△0	1,568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	704	—	704	2	706	—	706

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運営業務等であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 連結情報（中間連結財務諸表）

## 4. 財又はサービスの種類別の収益の分解情報を併記した事業セグメント表 前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	3,544	209	3,754	417	4,171
預金・貸出業務	140	—	140	—	140
為替業務	1,158	—	1,158	—	1,158
代理業務	2,193	—	2,193	—	2,193
その他	51	209	260	417	678
その他経常収益	33	—	33	0	34
顧客との契約から生じる経常収益	3,578	209	3,788	417	4,206
上記以外の経常収益	18,895	3,656	22,551	46	22,598
外部顧客に対する経常収益	22,474	3,865	26,340	464	26,804

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

## 当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	3,303	177	3,480	456	3,937
預金・貸出業務	135	—	135	—	135
為替業務	971	—	971	—	971
代理業務	2,144	—	2,144	—	2,144
その他	52	177	230	456	686
その他経常収益	26	—	26	21	48
顧客との契約から生じる経常収益	3,329	177	3,507	478	3,986
上記以外の経常収益	23,492	3,521	27,014	37	27,052
外部顧客に対する経常収益	26,822	3,699	30,521	516	31,038

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運営業務等であります。

## 5. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務は融資関連手数料、為替業務は内国及び外国為替手数料、代理業務は口座振替手数料及び預かり資産手数料であり、役務の提供時点で履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

## ■銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,459	11,077
危険債権	35,556	42,734
要管理債権	5,526	4,407
三月以上延滞債権	1,708	492
貸出条件緩和債権	3,817	3,915
合計	49,542	58,218
正常債権	2,644,991	2,862,503

# 単体情報（主要な経営指標等の推移）

## ■ 主要な経営指標等の推移

### ■ 業績等の概要

当中間期の当行の業績は、以下のとおりとなりました。

資産の部合計は、前中間期比3,620億円増加し4兆4,327億円となりました。愛知県内への貸出金は2兆5,553億円で、貸出金全体の88.8%となりました。個人・中小企業向け貸出金は2兆2,911億円（うち中小企業向け貸出金1兆4,751億円・前中間期比538億円）で貸出金全体の79.6%となりました。住宅ローン件数は前中間期比3,204件増加し40,865件となり、住宅ローン残高は前中間期比987億円増加し8,156億円となりました。有価証券につきましては、前中間期比81億円増加し1兆90億円となりました。負債の部合計は、前中間期比3,936億円増加し4兆2,197億円となりました。うち、預金等につきましては、個人預金や法人預金を主体に前中間期比2,394億円増加し、3兆6,072億円となりました。純資産の部合計は、2,129億円となりました。

損益面につきましては、預かり資産販売手数料の減少や外国為替売買損が増加したものの、貸出金利息及び有価証券利息配当金等の増加により資金利益が増加したことから、業務粗利益が前中間期比4億11百万円増加し193億80百万円となりました。一方、統合費用等物件費の増加等により、コア業務純益は前中間期比1億40百万円減少し68億69百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比22億62百万円増加し87億12百万円となり、中間純利益は前中間期比17億9百万円増加し61億37百万円となりました。

### ■ 主要な経営指標等の推移

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益(百万円)	22,496	22,535	26,882	44,521	47,461
経常利益(百万円)	2,823	6,449	8,712	5,581	15,199
中間純利益(百万円)	2,101	4,427	6,137	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	4,091	10,801
資本金(百万円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
発行済株式総数(千株)	10,943	10,943	10,766	10,943	10,943
純資産額(百万円)	218,322	244,508	212,944	236,334	229,334
総資産額(百万円)	3,585,258	4,070,635	4,432,719	3,769,668	4,304,237
預金残高(百万円)	3,118,344	3,363,697	3,603,132	3,225,480	3,393,856
貸出金残高(百万円)	2,360,868	2,654,125	2,875,413	2,535,515	2,766,466
有価証券残高(百万円)	965,340	1,000,947	1,009,077	954,671	994,364
1株当たり配当額(円)	50	90	150	120	310
自己資本比率(%)	6.1	6.0	4.8	6.3	5.3
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.94	9.82	9.49	9.81	9.77
従業員数(外、平均臨時従業員数)(人)	1,518 [508]	1,498 [496]	1,503 [482]	1,478 [504]	1,468 [491]

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

# 単体情報 (中間財務諸表)

## ■ 中間財務諸表

### ■ 中間貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
現金預け金		357,128	489,485
コールローン		160	1,216
買入金銭債権		5,249	8,949
有価証券		1,000,947	1,009,077
投資損失引当金		△40	△0
貸出金		2,654,125	2,875,413
外国為替		1,938	2,064
その他の資産		18,730	15,549
その他の資産		18,730	15,549
有形固定資産		34,331	33,749
無形固定資産		811	691
前払年金費用		5,510	6,100
支払承諾見返		5,722	5,214
貸倒引当金		△13,982	△14,794
資産の部合計		4,070,635	4,432,719
負債及び純資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
預金		3,363,697	3,603,132
譲渡性預金		4,100	4,100
コールマネー		—	233,584
債券貸借取引受入担保金		44,333	94,471
借入金		355,955	239,441
外国為替		1,604	1,576
その他の負債		21,895	27,364
未払法人税等		1,521	2,319
リース債務		926	969
資産除去債務		194	166
その他の負債		19,253	23,908
賞与引当金		577	580
役員退職慰労引当金		27	38
睡眠預金払戻損失引当金		172	137
偶発損失引当金		1,474	1,640
繰延税金負債		21,936	3,917
再評価に係る繰延税金負債		4,631	4,575
支払承諾		5,722	5,214
負債の部合計		3,826,127	4,219,774
資本金		18,000	18,000
資本剰余金		13,834	13,834
資本準備金		13,834	13,834
利益剰余金		141,216	149,534
利益準備金		5,392	5,392
その他利益剰余金		135,823	144,141
買換資産圧縮積立金		434	434
別途積立金		129,280	135,280
繰越利益剰余金		6,108	8,426
自己株式		△1,021	—
株主資本合計		172,029	181,368
その他有価証券評価差額金		63,771	21,843
繰延ヘッジ損益		58	1,254
土地再評価差額金		8,348	8,220
評価・換算差額等合計		72,178	31,318
新株予約権		300	257
純資産の部合計		244,508	212,944
負債及び純資産の部合計		4,070,635	4,432,719

### ■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
経常収益		22,535	26,882
資金運用収益		16,422	17,240
(うち貸出金利息)		10,457	10,933
(うち有価証券利息配当金)		5,892	6,014
役務取引等収益		4,630	4,555
その他業務収益		36	981
その他経常収益		1,445	4,104
経常費用		16,086	18,170
資金調達費用		184	372
(うち預金利息)		102	188
役務取引等費用		1,629	1,691
その他業務費用		306	1,332
営業経費		12,485	12,489
その他経常費用		1,480	2,284
経常利益		6,449	8,712
特別利益		24	28
特別損失		223	141
税引前中間純利益		6,250	8,599
法人税、住民税及び事業税		2,088	2,723
法人税等調整額		△265	△261
法人税等合計		1,823	2,462
中間純利益		4,427	6,137

2021年度中間期及び2022年度中間期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。



# 単体情報 (中間財務諸表)

## ■ 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	127,280	4,376	137,484
当中間期変動額									
剰余金の配当								△752	△752
中間純利益								4,427	4,427
自己株式の取得									
自己株式の処分			△7	△7					
自己株式の消却									
土地再評価差額金の取崩								64	64
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			7	7				△7	△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	1,732	3,732
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	129,280	6,108	141,216

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,055	168,263	59,255	100	8,413	67,768	302	236,334
当中間期変動額								
剰余金の配当		△752						△752
中間純利益		4,427						4,427
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	34	27						27
自己株式の消却		—						—
土地再評価差額金の取崩		64						64
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			4,515	△41	△64	4,409	△1	4,407
当中間期変動額合計	33	3,766	4,515	△41	△64	4,409	△1	8,174
当中間期末残高	△1,021	172,029	63,771	58	8,348	72,178	300	244,508

# 単体情報 (中間財務諸表)

2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		買換資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	129,280	11,587	146,695
当中間期変動額									
剰余金の配当								△2,368	△2,368
中間純利益								6,137	6,137
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
自己株式の消却			△981	△981					
土地再評価差額金の取崩								52	52
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			981	981				△981	△981
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	6,000	△3,161	2,838
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	135,280	8,426	149,534

	株主資本		評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	△979	177,549	42,616	635	8,272	51,525	259	229,334
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,368						△2,368
中間純利益		6,137						6,137
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	1	1						1
自己株式の消却	981	—						—
土地再評価差額金の取崩		52						52
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△20,773	618	△52	△20,207	△1	△20,208
当中間期変動額合計	979	3,818	△20,773	618	△52	△20,207	△1	△16,389
当中間期末残高	—	181,368	21,843	1,254	8,220	31,318	257	212,944

# 単体情報（中間財務諸表）

## ■注記事項（2022年度中間期）

### （重要な会計方針）

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これらに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

##### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

##### (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払いに備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### 6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

#### 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

#### （会計方針の変更）

##### （時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、中間財務諸表への影響はありません。

#### （会計上の見積りの変更）

##### （退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の損益処理年数の変更）

退職給付に係る会計処理における、数理計算上の差異の損益処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）で損益処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間会計期間より損益処理年数を12年に変更しております。

この変更に伴う中間財務諸表への影響は軽微であります。

# 単体情報（中間財務諸表）

## （追加情報）

### （新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定については、前事業年度の「単体情報（個別財務諸表）注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容から重要な変更はありません。

## （中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式の総額 1,888百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
 

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,052百万円
危険債権額	42,734百万円
要管理債権額	4,407百万円
三月以上延滞債権額	492百万円
貸出条件緩和債権額	3,915百万円
小計額	58,194百万円
正常債権額	2,862,395百万円
合計額	2,920,589百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	13,690百万円
--	-----------
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
 

	2,747百万円
--	----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	463,358百万円
貸出金	106,928百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	11,584百万円
債券貸借取引受入担保金	94,471百万円
借入金	239,441百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	696百万円
------	--------

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	10,000百万円
保証金	311百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	609,842百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	609,842百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

38,441百万円

## （中間損益計算書関係）

- その他経常収益には、次のものを含まれております。
 

償却債権取立益	4百万円
株式等売却益	3,937百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
 

有形固定資産	549百万円
無形固定資産	133百万円
- その他経常費用には、次のものを含まれております。
 

貸倒引当金繰入額	1,570百万円
偶発損失引当金繰入額	76百万円
株式等売却損	383百万円
株式等償却	52百万円

## （企業結合等関係）

当行と株式会社中京銀行との経営統合について

連結情報（中間連結財務諸表）「注記事項（企業結合等関係）当行と株式会社中京銀行との経営統合について」に記載した内容と同一であります。

## （収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結情報（中間連結財務諸表）「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## （重要な後発事象）

### （当行と株式会社中京銀行との経営統合について）

当行と株式会社中京銀行との経営統合については、連結情報（中間連結財務諸表）「注記事項（企業結合等関係）当行と株式会社中京銀行との経営統合について」に記載のとおりであります。

# 単体情報 (損益の状況)

## 損益の状況

### 粗利益

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	15,696	541	16,237	15,943	924	16,867
役務取引等収支	2,965	34	3,000	2,830	32	2,863
その他業務収支	△304	35	△269	93	△444	△350
業務粗利益	18,357	611	18,969	18,868	512	19,380
業務粗利益率	1.03	1.44	1.06	0.98	1.04	0.99

(注) 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	6,495	6,524
実質業務純益	6,704	6,872
コア業務純益	7,009	6,869
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	6,407	5,883

### 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,574	55	4,630	4,499	55	4,555
役務取引等費用	1,608	20	1,629	1,669	22	1,691
役務取引等収支	2,965	34	3,000	2,830	32	2,863

### 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(59,517)	(4)	(67,826)	(4)	
	資金調達勘定	3,539,147	15,867	3,836,684	16,177	0.84
国際業務部門	資金運用勘定	84,256	560	97,527	1,068	2.18
	資金調達勘定	(59,517)		(67,826)		
合計	資金運用勘定	84,052	18	97,083	143	0.29
	資金調達勘定	3,563,885	16,422	3,866,385	17,240	0.88
	資金調達勘定	3,634,658	184	4,373,867	372	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度中間期194,846百万円、2022年度中間期642,429百万円) を控除して表示しております。  
 2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。  
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 単体情報 (損益の状況)

## ■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	1,162	△7	1,312	2,192	△215	1,876
	利率による増減	757	△138	461	△1,882	723	△1,058
	純 増 減	1,919	△146	1,774	310	507	817
支払利息	残高による増減	△8	71	68	16	△85	△59
	利率による増減	60	△148	△92	46	210	247
	純 増 減	51	△77	△24	63	124	187

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

## ■その他業務収支

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	1	35	36	981	—	981
外国為替売買益	—	35	35	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却益	1	—	1	977	—	977
国債等債券償還益	—	—	—	3	—	3
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	306	—	306	887	444	1,332
外国為替売買損	—	—	—	—	352	352
商品有価証券売買損	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却損	297	—	297	876	92	969
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	8	—	8	8	—	8
金融派生商品費用	—	—	—	1	—	1
そ の 他	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△304	35	△269	93	△444	△350

## ■利益率

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.32	0.39
資本経常利益率	5.35	7.86
総資産中間純利益率	0.22	0.28
資本中間純利益率	3.67	5.54

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$ 

## ■利ざや

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.89	1.32	0.91	0.84	2.18	0.88
資金調達原価	0.67	0.40	0.68	0.57	0.65	0.58
総資金利ざや	0.22	0.92	0.23	0.27	1.53	0.30

# 単体情報 (営業の状況)

## 営業の状況

### 【預金関係】

#### ■預金・譲渡性預金残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	2,163,385 (64.6)	— (—)	2,163,385 (64.3)	2,242,725 (62.5)	— (—)	2,242,725 (62.2)
うち有利息預金	1,751,738 (52.3)	— (—)	1,751,738 (52.0)	1,809,992 (50.4)	— (—)	1,809,992 (50.2)
定期性預金	1,171,555 (35.0)	— (—)	1,171,555 (34.8)	1,334,424 (37.2)	— (—)	1,334,424 (37.0)
うち固定金利定期預金	1,160,507 (34.7)	— (—)	1,160,507 (34.5)	1,323,740 (36.9)	— (—)	1,323,740 (36.7)
うち変動金利定期預金	49 (0.0)	— (—)	49 (0.0)	63 (0.0)	— (—)	63 (0.0)
その他の預金	9,345 (0.2)	19,410 (100.0)	28,756 (0.8)	8,071 (0.2)	17,912 (100.0)	25,983 (0.7)
合計	3,344,286 (100.0)	19,410 (100.0)	3,363,697 (100.0)	3,585,220 (100.0)	17,912 (100.0)	3,603,132 (100.0)
譲渡性預金	4,100	—	4,100	4,100	—	4,100
総合計	3,348,386	19,410	3,367,797	3,589,320	17,912	3,607,232

#### (平均残高)

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	2,161,577 (65.2)	— (—)	2,161,577 (64.8)	2,236,483 (63.4)	— (—)	2,236,483 (63.0)
うち有利息預金	1,744,705 (52.6)	— (—)	1,744,705 (52.3)	1,802,825 (51.1)	— (—)	1,802,825 (50.8)
定期性預金	1,146,713 (34.5)	— (—)	1,146,713 (34.3)	1,282,439 (36.3)	— (—)	1,282,439 (36.1)
うち固定金利定期預金	1,135,385 (34.2)	— (—)	1,135,385 (34.0)	1,271,318 (36.0)	— (—)	1,271,318 (35.8)
うち変動金利定期預金	49 (0.0)	— (—)	49 (0.0)	58 (0.0)	— (—)	58 (0.0)
その他の預金	6,395 (0.1)	19,923 (100.0)	26,319 (0.7)	6,830 (0.1)	18,920 (100.0)	25,750 (0.7)
合計	3,314,686 (100.0)	19,923 (100.0)	3,334,609 (100.0)	3,525,753 (100.0)	18,920 (100.0)	3,544,673 (100.0)
譲渡性預金	4,100	—	4,100	5,684	—	5,684
総合計	3,318,786	19,923	3,338,709	3,531,438	18,920	3,550,358

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

#### ■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2021年9月30日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	371,851	280,696	333,395	73,425	91,729	9,458	1,160,557
うち固定金利定期預金	371,845	280,686	333,391	73,415	91,709	9,458	1,160,507
うち変動金利定期預金	5	10	3	10	19	—	49
2022年9月30日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	459,055	316,443	340,092	100,261	101,068	6,882	1,323,803
うち固定金利定期預金	459,047	316,431	340,088	100,242	101,048	6,882	1,323,740
うち変動金利定期預金	8	12	3	18	19	—	63

#### ■1人当たり及び1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
従業員1人当たり預金残高	2,248	2,400
1店舗当たり預金残高	32,382	34,684

- (注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。  
 2. 1店舗当たり預金残高は出張所を除きます。  
 3. 預金は譲渡性預金を含みます。

# 単体情報 (営業の状況)

## 【貸出金関係】

### ■貸出金科目別残高

(中間期末残高)

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	35,294	—	35,294	41,725	—	41,725
証書貸付	2,385,883	5,408	2,391,291	2,594,525	6,699	2,601,224
当座貸越	213,451	—	213,451	218,796	—	218,796
割引手形	14,088	—	14,088	13,666	—	13,666
合計	2,648,717	5,408	2,654,125	2,868,714	6,699	2,875,413

(平均残高)

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	35,997	—	35,997	40,760	—	40,760
証書貸付	2,327,074	7,422	2,334,496	2,547,390	6,183	2,553,573
当座貸越	204,725	—	204,725	214,888	—	214,888
割引手形	13,239	—	13,239	13,747	—	13,747
合計	2,581,036	7,422	2,588,459	2,816,787	6,183	2,822,970

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2021年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	350,858	487,852	393,807	270,134	938,021	213,451	2,654,125
うち変動金利	—	244,279	178,665	119,262	588,498	213,451	—
うち固定金利	—	243,572	215,142	150,871	349,523	—	—
2022年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	372,928	525,286	425,734	294,785	1,037,880	218,796	2,875,413
うち変動金利	—	259,313	193,672	140,418	695,515	218,796	—
うち固定金利	—	265,973	232,062	154,367	342,365	—	—

(注) 1. 「期間の定めのないもの」=「当座貸越」であります。

2. 「1年以下」の貸出金は、変動・固定の区分をしておりません。

### ■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	1,140	1,105
債権	11,200	11,403
商動産	—	—
その他の	389,078	498,252
小計	731	791
保証	402,151	511,552
信用	1,157,708	1,179,316
用	1,094,265	1,184,543
合計	2,654,125	2,875,413
(うち劣後特約貸出金)	(58)	(58)

### ■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	—	—
債権	445	447
商動産	—	—
その他の	167	234
小計	—	—
保証	613	682
信用	2,849	2,320
用	2,259	2,211
合計	5,722	5,214

### ■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金	2,654,125 (100.0)	2,875,413 (100.0)
運転資金	1,624,677 ( 61.2)	1,710,787 ( 59.5)
設備資金	1,029,448 ( 38.8)	1,164,626 ( 40.5)



# 単体情報 (営業の状況)

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金合計	2,654,125	100.0	2,875,413	100.0
製造業	402,681	15.2	407,756	14.2
農業、林業	1,604	0.1	1,850	0.1
漁業	108	0.0	17	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,058	0.0	1,373	0.0
建設業	193,961	7.3	197,358	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	44,239	1.7	50,066	1.7
情報通信業	18,084	0.7	18,061	0.6
運輸業、郵便業	115,770	4.4	117,338	4.1
卸売業、小売業	360,048	13.6	367,252	12.8
金融業、保険業	211,266	8.0	285,068	9.9
不動産業、物品賃貸業	328,368	12.4	344,433	12.0
各種サービス業	190,538	7.2	195,429	6.8
国・地方公共団体	73,260	2.8	73,475	2.6
その他の	713,132	26.9	815,927	28.4

(注) 業種別の貸出金残高は、日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

## 中小企業等向貸出金残高 (単位：百万円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
中小企業等向貸出金残高	2,134,503	2,291,110
中小企業等向貸出比率	80.42	79.67

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 消費者ローン残高 (単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
消費者ローン残高	731,914	832,150
うち住宅ローン残高	716,850	815,608

## 預貸率

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末値	79.10	27.86	78.80	79.92	37.39	79.71
期中平均値	77.77	37.25	77.52	79.76	32.68	79.51

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	2021年3月31日	期中増加額	期中減少額		2021年9月30日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	6,304	6,513	—	*6,304	6,513	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,606	7,468	73	*6,533	7,468	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	12,911	13,982	73	12,838	13,982	

区分	2022年3月31日	期中増加額	期中減少額		2022年9月30日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	6,627	6,974	—	6,627	6,974	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,596	7,819	—	6,596	7,819	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	13,223	14,794	—	13,223	14,794	

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	—	—

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高 (単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
従業員1人当たり貸出金残高	1,771	1,913
1店舗当たり貸出金残高	25,520	27,648

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。  
 2. 1店舗当たり貸出金残高は出張所を除きます。

# 単体情報（営業の状況）

## ■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,434	11,052
危険債権	35,556	42,734
要管理債権	5,526	4,407
三月以上延滞債権	1,708	492
貸出条件緩和債権	3,817	3,915
合計	49,517	58,194
正常債権	2,644,864	2,862,395

### <銀行法及び再生法に基づく債権>

#### ○破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

#### ○危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

#### ○要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

#### ○三月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しない債権です。

#### ○貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しない債権です。

# 単体情報 (営業の状況)

## 【有価証券関係】

### ■有価証券種類別残高

(単位：百万円、%)

中間期末残高	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	112,009 (12.0)	— (—)	112,009 (11.1)	146,858 (16.0)	— (—)	146,858 (14.5)
地方債	162,375 (17.5)	— (—)	162,375 (16.2)	164,068 (17.8)	— (—)	164,068 (16.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	293,782 (31.7)	— (—)	293,782 (29.3)	295,549 (32.2)	— (—)	295,549 (29.2)
株式	144,341 (15.5)	— (—)	144,341 (14.4)	122,701 (13.3)	— (—)	122,701 (12.1)
外国債券	— (—)	74,893 (100.0)	74,893 (7.4)	— (—)	91,313 (100.0)	91,313 (9.0)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	213,545 (23.0)	— (—)	213,545 (21.3)	188,586 (20.5)	— (—)	188,586 (18.6)
合計	926,054 (100.0)	74,893 (100.0)	1,000,947 (100.0)	917,764 (100.0)	91,313 (100.0)	1,009,077 (100.0)

平均残高	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	104,830 (12.8)	— (—)	104,830 (11.7)	145,669 (16.7)	— (—)	145,669 (15.2)
地方債	163,815 (20.0)	— (—)	163,815 (18.4)	165,091 (19.0)	— (—)	165,091 (17.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	288,299 (35.3)	— (—)	288,299 (32.4)	290,659 (33.5)	— (—)	290,659 (30.4)
株式	68,792 (8.4)	— (—)	68,792 (7.7)	70,329 (8.1)	— (—)	70,329 (7.3)
外国債券	— (—)	73,071 (100.0)	73,071 (8.2)	— (—)	88,028 (100.0)	88,028 (9.2)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	190,290 (23.3)	— (—)	190,290 (21.4)	195,891 (22.5)	— (—)	195,891 (20.4)
合計	816,028 (100.0)	73,071 (100.0)	889,099 (100.0)	867,640 (100.0)	88,028 (100.0)	955,669 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

2021年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	25,208	86,801	—	112,009
地方債	8,489	19,508	24,156	54,811	29,213	26,196	—	162,375
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	51,155	85,086	76,781	40,146	15,444	25,169	—	293,782
株式	—	—	—	—	—	—	144,341	144,341
外国債券	20,765	30,310	22,154	557	1,104	—	0	74,893
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,003	36,632	12,896	13,162	45,963	17,844	85,041	213,545
2022年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	999	2,985	48,416	94,457	—	146,858
地方債	7,386	28,170	34,016	43,801	26,409	24,284	—	164,068
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	43,298	82,006	90,503	26,657	12,782	40,301	—	295,549
株式	—	—	—	—	—	—	122,701	122,701
外国債券	9,742	40,100	39,615	1,854	—	—	0	91,313
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	23,935	4,997	6,816	28,409	23,424	15,950	85,052	188,586

# 単体情報（営業の状況）

## ■商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
商 品 国 債	0	101
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	0	101

## ■預証率

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末 値	27.65	385.83	29.72	25.56	509.78	27.97
期 中 平 均 値	24.58	366.75	26.63	24.56	465.26	26.91

# 単体情報 (時価情報)

## ■ 時価情報

### 【有価証券関係】

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

### ■ 満期保有目的の債券

該当事項はございません。

### ■ 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はございません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2021年9月30日現在	2022年9月30日現在
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		1,798	1,888
関連法人等株式		—	—

### ■ その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2021年9月30日現在			2022年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	133,922	58,144	75,777	102,623	49,372	53,250
	債 券	397,405	394,666	2,738	122,146	121,347	798
	国 債	69,381	69,118	263	999	999	0
	地方債	102,662	102,048	613	35,069	34,993	75
	社 債	225,361	223,499	1,862	86,077	85,354	722
	外国債券	39,953	39,043	909	1,002	1,000	2
	そ の 他	141,455	126,534	14,920	54,672	48,275	6,396
	小 計	712,736	618,389	94,346	280,444	219,996	60,447
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	7,214	8,040	△826	16,857	18,728	△1,871
	債 券	170,762	171,799	△1,036	484,330	494,474	△10,143
	国 債	42,628	43,188	△560	145,859	152,096	△6,237
	地方債	59,713	60,024	△311	128,999	130,925	△1,926
	社 債	68,421	68,585	△164	209,471	211,452	△1,980
	外国債券	34,939	35,176	△236	90,310	96,238	△5,928
	そ の 他	76,286	77,502	△1,216	141,564	153,317	△11,752
	小 計	289,203	292,518	△3,315	733,062	762,759	△29,696
合 計	1,001,939	910,907	91,031	1,013,506	982,755	30,751	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	期別	2021年9月30日現在	2022年9月30日現在
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		1,405	1,331
組合出資金等		1,053	1,300

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

### ■ 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、8百万円（うち、社債8百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、8百万円（うち、社債8百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

### 【金銭の信託関係】

該当事項はありません。

# 単体情報（デリバティブ取引関係）

## ■ デリバティブ取引関係

### ■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2021年9月30日現在				2022年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	為替予約	33,283	—	△552	△552	57,239	—	△3,683	△3,683
	売 建	30,306	—	△582	△582	54,077	—	△3,830	△3,830
	買 建	2,976	—	29	29	3,162	—	147	147
	合 計	—	—	△552	△552	—	—	△3,683	△3,683

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

### ■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年9月30日現在			2022年9月30日現在		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券	—	—	—	—	—	—
			30,000	30,000	84	30,000	30,000	1,807
			合 計	—	—	84	—	—

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

# 単体情報（大株主の状況）

## ■ 大株主の状況

### ■ 大株主

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	885,800	8.22
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	507,000	4.70
愛知銀行従業員持株会	312,786	2.90
日本碍子株式会社	242,300	2.25
東邦瓦斯株式会社	237,097	2.20
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	224,000	2.08
日本生命保険相互会社	206,298	1.91
明治安田生命保険相互会社	205,692	1.91
住友生命保険相互会社	170,000	1.57
住友不動産株式会社	156,300	1.45
計	3,147,273	29.23

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## ■ 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について、金融庁長官が別に定める事項(2014年2月18日 金融庁告示第7号)として、事業年度に係る説明資料に記載すべき事項を当該告示に則り開示しております。

なお、本開示における「自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第19号を指しております。

## I 自己資本の構成に関する開示事項

## 1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しており、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

●単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

項 目	2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	171,061	179,753
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,834	31,834
うち、利益剰余金の額	141,216	149,534
うち、自己株式の額(△)	1,021	—
うち、社外流出予定額(△)	968	1,615
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	300	257
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,513	6,974
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,513	6,974
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,752	1,151
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 179,628	188,137
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	811	691
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	811	691
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,510	6,100
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 6,322	6,792
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 173,306	181,345
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,699,221	1,841,503
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,669	1,357
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,669	1,357
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	64,997	69,170
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,764,219	1,910,674
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.82	9.49



## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円、%)

項 目	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	175,739	184,571
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,883	31,883
うち、利益剰余金の額	145,845	154,302
うち、自己株式の額 (△)	1,021	—
うち、社外流出予定額 (△)	968	1,615
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,110	884
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,110	884
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	300	257
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,653	7,110
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,653	7,110
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,752	1,151
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,295	887
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	186,852	194,863
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	863	723
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	863	723
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	4	0
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	7,691	7,766
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,560	8,489
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	178,292	186,373
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,712,513	1,853,162
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,980	1,357
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	12,980	1,357
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	67,551	71,621
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,780,064	1,924,784
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.01	9.68

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## II 定量的開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

## ●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期		2022年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	220	8	220	8
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	1,079	43	1,351	54
我が国の政府関係機関向け	17,278	691	20,521	820
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	27,319	1,092	13,451	538
法人等向け	724,172	28,966	782,311	31,292
中小企業等向け及び個人向け	344,061	13,762	361,565	14,462
抵当権付住宅ローン	143,855	5,754	171,372	6,854
不動産取得等事業向け	182,966	7,318	206,158	8,246
三月以上延滞等	2,484	99	3,771	150
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	17,619	704	17,090	683
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	97,049	3,881	104,865	4,194
上記以外	50,060	2,002	82,349	3,293
証券化	501	20	306	12
外部格付準拠方式	501	20	306	12
標準的手法準拠方式	—	—	—	—
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	62,346	2,493	50,138	2,005
ルック・スルー方式	62,346	2,493	50,138	2,005
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス） 計	1,671,014	66,840	1,815,475	72,619
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	2,123	84	2,213	88
原契約が1年超のコミットメント	10,904	436	10,187	407
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,553	182	3,913	156
オフバランス取引等 計	27,845	1,113	25,121	1,004
CVAリスク相当額（簡便的リスク計測方式）	228	9	743	29
中央清算機関関連エクスポージャー	133	5	163	6
合 計	1,699,221	67,968	1,841,503	73,660

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## ●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期		2022年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	220	8	220	8
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	1,079	43	1,351	54
我が国の政府関係機関向け	17,278	691	20,521	820
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	27,368	1,094	13,507	540
法人等向け	729,801	29,192	787,381	31,495
中小企業等向け及び個人向け	349,562	13,982	366,540	14,661
抵当権付住宅ローン	143,855	5,754	171,372	6,854
不動産取得等事業向け	182,966	7,318	206,158	8,246
三月以上延滞等	2,515	100	3,802	152
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	17,619	704	17,090	683
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	95,444	3,817	103,506	4,140
上記以外	53,638	2,145	85,172	3,406
証券化	501	20	306	12
外部格付準拠方式	501	20	306	12
標準的手法準拠方式	—	—	—	—
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	62,452	2,498	50,199	2,007
ルック・スルー方式	62,452	2,498	50,199	2,007
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス） 計	1,684,304	67,372	1,827,132	73,085
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	2,123	84	2,213	88
原契約が1年超のコミットメント	10,904	436	10,187	407
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,553	182	3,913	156
オフバランス取引等 計	27,846	1,113	25,122	1,004
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	228	9	743	29
中央清算機関関連エクスポージャー	133	5	163	6
合 計	1,712,513	68,500	1,853,162	74,126

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## (2) 総所要自己資本額

## ●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期	2022年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	67,968	73,660
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,599	2,766
合 計	70,568	76,426

## ●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期	2022年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	68,500	74,126
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,702	2,864
合 計	71,202	76,991

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## 3. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

【2021年度中間期】

## ●銀行単体

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	3,961,263	3,027,263	826,972	107,027
国	外	計	18,804	—	18,804	—
地	域	別 合 計	3,980,067	3,027,263	845,776	107,027
製	造	業	474,977	440,692	34,284	—
農	業、	林 業	1,659	1,635	24	—
漁		業	108	108	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	1,073	1,058	15	—
建	設	業	212,228	199,804	12,423	—
電	気・ガス・熱供給・水道業		89,235	53,826	35,408	—
情	報	通 信 業	29,794	21,808	7,985	—
運	輸	業、	158,119	121,987	36,131	—
卸	売	業、	385,388	370,686	14,702	—
金	融	業、	944,414	444,808	392,578	107,027
不	動	産 業、	363,039	339,113	23,925	—
各	種	サ	200,797	193,290	7,507	—
国、	地	方	354,103	73,313	280,789	—
個	々	の	694,484	694,484	—	—
業	種	別 計	3,980,067	3,027,263	845,776	107,027
1	年	以	507,889	373,674	57,186	77,027
1	年	超	331,479	226,513	104,966	—
3	年	超	425,216	311,040	114,176	—
5	年	超	283,056	198,621	84,435	—
7	年	超	527,621	474,893	52,728	—
10	年	以	1,231,174	968,783	232,390	30,000
期	間	の	673,630	473,736	199,893	—
残	存	期	3,980,067	3,027,263	845,776	107,027

## ●連結グループ

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	3,997,800	3,063,469	827,170	107,160
国	外	計	18,804	—	18,804	—
地	域	別 合 計	4,016,604	3,063,469	845,974	107,160
製	造	業	482,368	448,083	34,284	—
農	業、	林 業	1,670	1,646	24	—
漁		業	108	108	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	1,200	1,185	15	—
建	設	業	215,235	202,811	12,423	—
電	気・ガス・熱供給・水道業		89,235	53,826	35,408	—
情	報	通 信 業	29,914	21,928	7,985	—
運	輸	業、	163,028	126,896	36,131	—
卸	売	業、	387,315	372,613	14,702	—
金	融	業、	943,923	443,985	392,776	107,160
不	動	産 業、	363,933	340,008	23,925	—
各	種	サ	194,764	187,256	7,507	—
国、	地	方	354,111	73,322	280,789	—
個	々	の	694,488	694,488	—	—
業	種	別 計	4,016,604	3,063,469	845,974	107,160
1	年	以	500,872	366,526	57,186	77,160
1	年	超	337,069	232,103	104,966	—
3	年	超	434,225	320,049	114,176	—
5	年	超	286,946	202,511	84,435	—
7	年	超	529,105	476,377	52,728	—
10	年	以	1,231,304	968,913	232,390	30,000
期	間	の	697,080	496,987	200,092	—
残	存	期	4,016,604	3,063,469	845,974	107,160

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2022年度中間期】

●銀行単体

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内外	計	4,363,221	3,364,995	908,451	89,774
			7,503	—	7,503	—
地	域	別 合 計	4,370,724	3,364,995	915,954	89,774
製	造	業	494,611	444,054	50,556	—
農	業、	林 業	1,896	1,878	18	—
漁		業	17	17	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	1,463	1,454	9	—
建	設	業	215,920	202,540	13,379	—
電	気・ガス・熱供給・水道	業	107,404	58,810	48,593	—
情	報	通 信 業	32,483	22,139	10,343	—
運	輸	業、	149,811	123,856	25,955	—
卸	売	業、	403,399	379,632	23,766	—
金	融	業、	1,100,840	634,839	376,226	89,774
不	動	産 業、	383,766	355,288	28,477	—
各	種	サ	206,827	198,264	8,562	—
国、	地	方	403,591	73,527	330,064	—
個	そ	の	797,388	797,388	—	—
		業 種 別 他	71,300	71,300	—	—
		業 種 別 計	4,370,724	3,364,995	915,954	89,774
1	年	以	560,434	460,333	40,326	59,774
1	年	超	348,309	223,645	124,663	—
3	年	超	480,556	323,940	156,616	—
5	年	超	231,642	166,403	65,238	—
7	年	超	549,089	480,958	68,131	—
10	年	超	1,397,832	1,100,513	267,318	30,000
期	間	の	802,859	609,200	193,659	—
残	存	期	4,370,724	3,364,995	915,954	89,774

●連結グループ

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内外	計	4,397,295	3,398,830	908,650	89,814
			7,503	—	7,503	—
地	域	別 合 計	4,404,798	3,398,830	916,153	89,814
製	造	業	501,294	450,737	50,556	—
農	業、	林 業	1,906	1,888	18	—
漁		業	17	17	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	1,573	1,564	9	—
建	設	業	218,739	205,360	13,379	—
電	気・ガス・熱供給・水道	業	107,404	58,810	48,593	—
情	報	通 信 業	32,583	22,239	10,343	—
運	輸	業、	154,288	128,333	25,955	—
卸	売	業、	405,219	381,452	23,766	—
金	融	業、	1,100,175	633,934	376,426	89,814
不	動	産 業、	384,524	356,046	28,477	—
各	種	サ	201,170	192,608	8,562	—
国、	地	方	403,597	73,533	330,064	—
個	そ	の	797,391	797,391	—	—
		業 種 別 他	94,911	94,911	—	—
		業 種 別 計	4,404,798	3,398,830	916,153	89,814
1	年	以	553,857	453,716	40,326	59,814
1	年	超	354,083	229,419	124,663	—
3	年	超	488,136	331,519	156,616	—
5	年	超	235,373	170,134	65,238	—
7	年	超	550,151	482,020	68,131	—
10	年	超	1,398,041	1,100,722	267,318	30,000
期	間	の	825,155	631,296	193,858	—
残	存	期	4,404,798	3,398,830	916,153	89,814

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

### ●銀行単体

(単位：百万円)

			三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高(注1)							
			2021年度中間期	2022年度中間期						
国	内	計	4,496	7,611						
国	外	計	—	—						
地域別合計			4,496	7,611						
製	造	業	713	3,317						
農	業、	林業	—	—						
漁		業	—	—						
鉱業、採石業、砂利採取業			—	—						
建	設	業	102	951						
電気・ガス・熱供給・水道業			—	3						
情	報	通	信	業	—	9				
運	輸	業、	郵	便	業	—	1			
卸	売	業、	小	売	業	1,773	673			
金	融	業、	保	険	業	—	—			
不	動	産	業、	物	品	賃	貸	業	1,694	2,129
各	種	サ	ー	ビ	ス	業	38	396		
国、地方公共団体							—	—		
個						人	173	128		
そ						の	—	—		
業	種	別	計	4,496	7,611					

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

2. 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

### ●銀行単体

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年度中間期	6,304	209	6,513
	2022年度中間期	6,627	347	6,974
個別貸倒引当金	2021年度中間期	6,606	861	7,468
	2022年度中間期	6,596	1,222	7,819
特定海外債権引当勘定	2021年度中間期	—	—	—
	2022年度中間期	—	—	—
合計	2021年度中間期	12,911	1,070	13,982
	2022年度中間期	13,223	1,570	14,794

### ●連結グループ

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年度中間期	6,471	182	6,653
	2022年度中間期	6,815	295	7,110
個別貸倒引当金	2021年度中間期	7,237	832	8,069
	2022年度中間期	7,244	1,207	8,452
特定海外債権引当勘定	2021年度中間期	—	—	—
	2022年度中間期	—	—	—
合計	2021年度中間期	13,708	1,015	14,723
	2022年度中間期	14,059	1,503	15,563

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (4) 個別貸倒引当金の業種別内訳と期中増減額

## ●銀行単体

【2021年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製 造 業	1,740	1,704	1,740	1,704
農 業、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11	8	11	8
建 設 業	500	482	500	482
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	23	14	23	14
運 輸 業、 郵 便 業	93	103	93	103
卸 売 業、 小 売 業	2,468	2,774	2,468	2,774
金 融 業、 保 険 業	9	7	9	7
不動産業、物品賃貸業	822	778	822	778
各種サービス業	907	1,549	907	1,549
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	29	44	29	44
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	6,606	7,468	6,606	7,468

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

【2022年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製 造 業	1,852	2,915	1,852	2,915
農 業、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7	5	7	5
建 設 業	540	597	540	597
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	22	28	22	28
運 輸 業、 郵 便 業	101	134	101	134
卸 売 業、 小 売 業	1,748	2,003	1,748	2,003
金 融 業、 保 険 業	7	5	7	5
不動産業、物品賃貸業	723	675	723	675
各種サービス業	1,541	1,407	1,541	1,407
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	52	46	52	46
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	6,596	7,819	6,596	7,819

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (5) 業種別の貸出金償却

## ●銀行単体

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2021年度 中間期	2022年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国、地方公共団体	—	—
個人のその他	—	—
業種別計	—	—

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

## (6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトを適用した額

## ●銀行単体

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法の効果を勘案した後の エクスポージャーの額			
	2021年度中間期		2022年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	45,920	1,100,945	35,170	1,279,975
10%	—	275,450	—	268,185
20%	304,345	66,580	280,171	76,276
35%	—	406,206	—	485,556
50%	220,699	2,005	239,096	132
75%	—	353,731	—	374,479
100%	44,172	962,921	49,515	998,008
150%	—	10,015	—	31,135
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	615,137	3,177,856	603,953	3,513,750

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみの開示としております。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

## ●銀行単体

(単位：百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	66,650	124,144
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	807,229	869,563

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみの開示としております。

## 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

## (1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式<sup>(注)</sup>にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

## (2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

## ●銀行単体

(単位：百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期
グロス再構築コストの額	1,368	3,387
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	7,519	9,234
派生商品取引	7,519	9,234
外国為替関連取引	941	982
金利関連取引	697	2,368
株式関連取引	1,835	1,577
その他のコモディティ関連取引	4,044	4,305
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	7,519	9,234

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

## ●連結グループ

(単位：百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期
グロス再構築コストの額	1,369	3,387
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	7,521	9,235
派生商品取引	7,521	9,235
外国為替関連取引	943	982
金利関連取引	697	2,368
株式関連取引	1,835	1,577
その他のコモディティ関連取引	4,044	4,305
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	7,521	9,235

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額



## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

## ●銀行単体

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	2021年度中間期		2022年度中間期	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 連結子会社では、該当ありません。

## (4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

## (1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーの取組みはありません。

## (2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

## ●銀行単体

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年度中間期		2022年度中間期	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
		うち再証券化 エクスポージャーの額		うち再証券化 エクスポージャーの額
商業用不動産	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
自動車ローン	290	—	171	—
クレジットカード	—	—	—	—
法人向け貸出	—	—	—	—
その他	500	—	500	—
合計	790	—	671	—

(注) 1. 連結子会社では、該当ありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオンバランス取引に係るものです。

## ロ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

【2021年度中間期】

(単位：百万円)

【2022年度中間期】

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額		所要自己資本	
	うち最証券化 エクスポージャー	うち最証券化 エクスポージャー	うち最証券化 エクスポージャー	うち最証券化 エクスポージャー
15%以下	—	—	—	—
15%超～50%以下	290	—	2	—
50%超～100%以下	500	—	17	—
100%超～200%以下	—	—	—	—
200%超～420%以下	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	790	—	20	—

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

	エクスポージャーの額		所要自己資本	
	うち最証券化 エクスポージャー	うち最証券化 エクスポージャー	うち最証券化 エクスポージャー	うち最証券化 エクスポージャー
15%以下	—	—	—	—
15%超～50%以下	171	—	1	—
50%超～100%以下	500	—	10	—
100%超～200%以下	—	—	—	—
200%超～420%以下	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	671	—	12	—

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## ハ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ありません。

## ニ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスクの削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

## (1) 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

## ●銀行単体

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間貸借対 照表計上額	時価	中間貸借対 照表計上額	時価
上場している出資等	195,157	—	179,012	—
上記に該当しない出資等	4,301	—	4,563	—
合計	199,458	—	183,576	—

## ●連結グループ

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間貸借対 照表計上額	時価	中間貸借対 照表計上額	時価
上場している出資等	195,429	—	179,012	—
上記に該当しない出資等	2,618	—	2,768	—
合計	198,047	—	182,063	—

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

●銀行単体 (単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	1,273	4,360
償却額	3	52

●連結グループ (単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	1,273	4,340
償却額	3	52

## (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●銀行単体 (単位：百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	85,006	55,555
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●連結グループ (単位：百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	85,222	55,782
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

●銀行単体 (単位：百万円)

計算方式	2021年度 中間期	2022年度 中間期
ルック・スルー方式	173,425	160,158
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	173,425	160,158

●連結グループ (単位：百万円)

計算方式	2021年度 中間期	2022年度 中間期
ルック・スルー方式	173,623	160,358
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	173,623	160,358

## 9. 金利リスク

●銀行単体 (単位：百万円)

IRRBB：金利リスク

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
1	上方パラレルシフト	24,092	23,537	△4,215	△4,914
2	下方パラレルシフト	0	0	11,902	12,617
3	スティーブ化	17,857	17,657		
4	フラット化				
5	短期金利上方				
6	短期金利低下				
7	最大値	24,092	23,537	11,902	12,617
8	自己資本の額	2021年度中間期 173,306		2022年度中間期 181,345	

●連結グループ (単位：百万円)

IRRBB：金利リスク

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
1	上方パラレルシフト	24,092	23,537	△4,215	△4,914
2	下方パラレルシフト	0	0	11,902	12,617
3	スティーブ化	17,857	17,657		
4	フラット化				
5	短期金利上方				
6	短期金利低下				
7	最大値	24,092	23,537	11,902	12,617
8	自己資本の額	2021年度中間期 178,292		2022年度中間期 186,373	

## 法定開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2、第19条の3及び、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第5条、第6に規定された開示項目は以下のページに掲載しています。

### 愛知銀行

#### 銀行法施行規則に基づく開示項目

##### ◎単体情報

ページ

##### 1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- (1) 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項  
(氏名、持株数、割合) …………… 44

##### 2. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 28  
(2) 直近の3中間事業年度及び2事業年度に  
おける主要な業務の状況を示す指標…………… 28

- ① 経常収益  
② 経常利益又は経常損失  
③ 中間純利益若しくは中間純損失及び当期純利益  
若しくは当期純損失  
④ 資本金及び発行済株式の総数  
⑤ 純資産額  
⑥ 総資産額  
⑦ 預金残高  
⑧ 貸出金残高  
⑨ 有価証券残高  
⑩ 単体自己資本比率  
⑪ 従業員数

- (3) 直近2中間事業年度における業務の状況を示す指標

- ① 主要な業務の状況を示す指標  
イ 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、  
実質業務純益、コア業務純益、  
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） …… 34  
ロ 国内・国際業務部門別の資金運用収支、  
役員取引等収支及びその他業務収支…………… 34  
ハ 国内・国際業務部門別の資金運用勘定  
並びに資金調達勘定の平均残高、利息、  
利回り及び資金利ざや…………… 34・35  
ニ 国内・国際業務部門の受取利息及び  
支払利息の増減…………… 35  
ホ 総資産経常利益率及び資本経常利益率…………… 35  
ヘ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率…………… 35

- ② 預金に関する指標  
イ 国内・国際業務部門別の流動性預金、  
定期性預金、譲渡性預金その他の預金の  
平均残高…………… 36  
ロ 固定金利定期預金、変動金利定期預金及び  
その他の区分ごとの定期預金の  
残存期間別の残高…………… 36

- ③ 貸出金等に関する指標  
イ 国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、  
当座貸越及び割引手形の平均残高…………… 37  
ロ 固定金利・変動金利別の貸出金の  
残存期間別の残高…………… 37  
ハ 担保の種類別の貸出金残高及び  
支払承諾見返額…………… 37  
ニ 使途別の貸出金残高…………… 37  
ホ 業種別の貸出金残高及び割合…………… 38  
ヘ 中小企業等に対する貸出金残高及び割合…………… 38  
ト 特定海外債権残高の5%以上を占める  
国別の残高…………… 38

- チ 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び  
期中平均値…………… 38

- ④ 有価証券に関する指標  
イ 商品有価証券の種類別の平均残高…………… 41  
ロ 有価証券の種類別の残存期間別の残高…………… 40  
ハ 国内・国際業務部門別の有価証券の  
種類別の平均残高…………… 40  
ニ 国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び  
期中平均値…………… 41

##### 3. 銀行の業務の運営に関する事項

- (1) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための  
取組の状況…………… 6~8

##### 4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書及び  
中間株主資本等変動計算書…………… 29~31  
(2) 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、  
危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権  
及びその合計額並びに正常債権の額…………… 39  
(3) 自己資本の充実の状況…………… 45~55  
(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額  
又は契約価額、時価及び評価損益…………… 42・43  
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… 38  
(6) 貸出金償却の額…………… 38  
(7) 金商法監査を受けている場合はその旨…………… 29

##### ◎連結情報

ページ

##### 1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 15  
(2) 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計  
年度における主要な業務の状況を示す指標…………… 15  
① 経常収益  
② 経常利益又は経常損失  
③ 中間純利益若しくは中間純損失及び  
当期純利益又は当期純損失  
④ 包括利益  
⑤ 純資産額  
⑥ 総資産額  
⑦ 連結自己資本比率

##### 2. 銀行及び子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び  
中間連結株主資本等変動計算書…………… 16~18  
(2) 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、  
危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権  
及びその合計額並びに正常債権の額…………… 27  
(3) 自己資本の充実の状況…………… 45~55  
(4) 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定する  
セグメント情報…………… 26・27  
(5) 金商法監査を受けている場合はその旨…………… 16

#### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

- 資産の査定の公表…………… 39

# 中京銀行資料編

## 連結情報

事業の状況等	57
中間連結財務諸表	58

## 単体情報

主要な経営指標等の推移	71
中間財務諸表	72
損益の状況	78
営業の状況	80
預金関係	80
貸出金関係	81
有価証券関係	84
時価情報	86
デリバティブ取引関係	87
大株主の状況	89

## 自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示	90
---------------------------	----

## 法定開示項目一覧

法定開示項目一覧	102
----------	-----

# 連結情報 (事業の状況等)

## ■ 事業の状況等

### ■ 業績等の概要

当中間連結会計期間の当行及び連結子会社の業績は、以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間のわが国経済を振り返りますと、資源価格上昇の影響等を受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進み、輸出や鉱工業生産は増加基調にあり、景気は持ち直しの動きが続いております。

一方、愛知県を中心とした当地域につきましては、主要産業である自動車関連産業において、半導体などの部品供給不足の影響が継続するなか、輸出と生産は足踏み状態にあります。個人消費につきましては回復の傾向がみられるものの、総じて景気の持ち直しの動きは一服しております。なお、景気の先行きにつきましては、円安の進行に伴う原材料価格の上昇による下押し圧力の高まりが懸念材料であるものの、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められるなか、各種経済対策の効果等から持ち直していくことが期待されます。

金融面をみますと、日本銀行は、当面の利上げの可能性を明確に否定し、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を継続する方針としました。引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努め、必要があれば躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じるとしております。

このような経済金融情勢の下、当中間連結会計期間の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、事業を営むお客さまへのソリューション営業の活発化に伴い、主に法人での役務取引等収益は増加したものの、貸出金利息の減少と前年に計上した政策保有株式の売却に伴う株式等売却益の反動減などにより、前年同期比19億86百万円減少の139億8百万円となりました。

経常費用は、前年に実施した構造改革の効果に伴う人件費や物件費を主体とした経費削減と貸倒引当金繰入額の減少などにより、前年同期比17億36百万円減少の119億67百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比2億49百万円減少の19億41百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年に計上した店舗再編に伴う減損損失や、希望退職制度による割増退職金などの構造改革費用の減少により、前年同期比8億16百万円増加の12億74百万円となりました。

### ■ 主要な経営指標等の推移

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
連結経常収益 (百万円)	17,285	15,894	13,908	31,446	31,528
連結経常利益 (百万円)	1,664	2,190	1,941	3,632	6,067
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	812	457	1,274	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	—	—	—	2,333	3,728
連結中間包括利益 (百万円)	3,380	1,574	△3,562	—	—
連結包括利益 (百万円)	—	—	—	12,013	△1,682
連結純資産額 (百万円)	102,455	111,812	93,635	110,691	108,146
連結総資産額 (百万円)	2,092,812	2,352,134	2,214,534	2,107,003	2,348,196
連結自己資本比率 (国内基準) (%)	8.51	8.85	7.64	8.53	8.87

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

# 連結情報 (中間連結財務諸表)

## 中間連結財務諸表

### ■中間連結貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
現金預け金		371,439	171,671
有価証券		421,190	421,700
貸出金		1,521,034	1,564,182
外国為替		8,304	6,216
その他資産		15,378	34,249
有形固定資産		18,391	18,009
無形固定資産		1,719	1,654
退職給付に係る資産		3,210	3,470
繰延税金資産		352	1,080
支払承諾見返		2,650	2,399
貸倒引当金		△11,535	△10,100
資産の部合計		2,352,134	2,214,534
負債及び純資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
預金		1,903,145	1,885,326
譲渡性預金		5,310	5,310
債券貸借取引受入担保金		112,958	108,512
借入金		182,900	71,100
外国為替		61	18
社債		5,000	5,000
その他負債		21,258	39,553
賞与引当金		657	592
退職給付に係る負債		127	11
睡眠預金払戻損失引当金		139	108
偶発損失引当金		530	692
繰延税金負債		3,252	—
再評価に係る繰延税金負債		2,329	2,274
支払承諾		2,650	2,399
負債の部合計		2,240,321	2,120,899
資本金		31,879	31,879
資本剰余金		24,029	24,029
利益剰余金		35,644	28,903
自己株式		△10	—
株主資本合計		91,543	84,813
その他有価証券評価差額金		15,391	2,521
繰延ヘッジ損益		△526	1,235
土地再評価差額金		4,936	4,812
退職給付に係る調整累計額		264	8
その他の包括利益累計額合計		20,065	8,577
新株予約権		204	244
純資産の部合計		111,812	93,635
負債及び純資産の部合計		2,352,134	2,214,534

### ■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2021年度中間期 自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日	2022年度中間期 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日
経常収益		15,894	13,908
資金運用収益		9,634	9,327
(うち貸出金利息)		6,834	6,595
(うち有価証券利息配当金)		2,712	2,542
役務取引等収益		3,050	3,136
その他業務収益		869	886
その他経常収益		2,339	558
経常費用		13,704	11,967
資金調達費用		422	559
(うち預金利息)		79	79
役務取引等費用		1,028	966
その他業務費用		587	1,274
営業経費		8,725	7,812
その他経常費用		2,940	1,354
経常利益		2,190	1,941
特別利益		—	47
固定資産処分益		—	47
特別損失		2,098	6
固定資産処分損		7	2
減損損失		1,213	3
その他		877	—
税金等調整前中間純利益		92	1,981
法人税、住民税及び事業税		990	392
法人税等調整額		△1,356	315
法人税等合計		△365	707
中間純利益		457	1,274
親会社株主に帰属する中間純利益		457	1,274

### ■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2021年度中間期 自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日	2022年度中間期 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日
中間純利益		457	1,274
その他の包括利益		1,116	△4,836
その他有価証券評価差額金		997	△5,589
繰延ヘッジ損益		124	763
退職給付に係る調整額		△5	△10
中間包括利益		1,574	△3,562
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		1,574	△3,562

2021年9月期及び2022年9月期の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。本ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき（記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して）作成しておりますが、この中間連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

# 連結情報（中間連結財務諸表）

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	35,211	△78	90,973
会計方針の変更による累積的影響額			△48		△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,844	23,994	35,163	△78	90,924
当中間期変動額					
新株の発行	35	35			70
剰余金の配当			△434		△434
親会社株主に帰属する中間純利益			457		457
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△13	68	54
土地再評価差額金の取崩			471		471
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	35	35	481	67	618
当中間期末残高	31,879	24,029	35,644	△10	91,543

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	14,393	△650	5,407	269	19,419	299	110,691
会計方針の変更による累積的影響額							△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,393	△650	5,407	269	19,419	299	110,643
当中間期変動額							
新株の発行							70
剰余金の配当							△434
親会社株主に帰属する中間純利益							457
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							54
土地再評価差額金の取崩							471
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	997	124	△471	△5	645	△94	550
当中間期変動額合計	997	124	△471	△5	645	△94	1,169
当中間期末残高	15,391	△526	4,936	264	20,065	204	111,812

# 連結情報 (中間連結財務諸表)

2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,879	24,029	38,551	△11	94,448
当中間期変動額					
剰余金の配当			△762		△762
親会社株主に帰属する中間純利益			1,274		1,274
自己株式の取得				△10,200	△10,200
自己株式の消却			△10,211	10,211	—
土地再評価差額金の取崩			52		52
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△9,647	11	△9,635
当中間期末残高	31,879	24,029	28,903	—	84,813

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	8,110	472	4,864	18	13,466	230	108,146
当中間期変動額							
剰余金の配当							△762
親会社株主に帰属する中間純利益							1,274
自己株式の取得							△10,200
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							52
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△5,589	763	△52	△10	△4,888	13	△4,875
当中間期変動額合計	△5,589	763	△52	△10	△4,888	13	△14,511
当中間期末残高	2,521	1,235	4,812	8	8,577	244	93,635



# 連結情報 (中間連結財務諸表)

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	2021年度中間期 自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日	2022年度中間期 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	92	1,981
減価償却費	578	564
減損損失	1,213	3
その他の特別損益(△は益)	877	—
貸倒引当金の増減(△)	2,280	△992
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	58
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△274	△233
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△10	△14
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	37	129
資金運用収益	△9,634	△9,327
資金調達費用	422	559
有価証券関係損益(△)	△2,393	154
為替差損益(△は益)	△367	△7,934
固定資産処分損益(△は益)	7	△44
貸出金の純増(△)減	14,835	△14,718
預金の純増減(△)	11,709	30,530
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	126,600	△220,400
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	26	24
コールマネー等の純増減(△)	—	△45,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	112,958	99,510
外国為替(資産)の純増(△)減	7,627	373
外国為替(負債)の純増減(△)	38	△38
その他の資産の増減額(△は増加)	△60	△5,028
その他の負債の増減額(△は減少)	580	10,931
資金運用による収入	6,901	6,861
資金調達による支出	△426	△428
小計	273,634	△152,464
法人税等の支払額	△1,029	△423
法人税等の還付額	61	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,667	△152,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△28,906	△90,922
有価証券の売却による収入	16,643	36,523
有価証券の償還による収入	18,729	37,914
投資活動としての資金運用による収入	2,442	2,185
有形固定資産の取得による支出	△1,229	△581
有形固定資産の売却による収入	—	176
無形固定資産の取得による支出	△299	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,381	△15,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△28	△28
配当金の支払額	△434	△762
自己株式の取得による支出	△1	△10,200
自己株式の売却による収入	54	—
リース債務の返済による支出	△154	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563	△11,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	279,439	△178,937
現金及び現金同等物の期首残高	91,124	349,803
現金及び現金同等物の中間期末残高	370,564	170,866

# 連結情報（中間連結財務諸表）

## ■注記事項（2022年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

会社名

(株)中京カード

中京ファイナンス(株)

(2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末日であります。

### 4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（8年以内）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的または形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により貸倒引当金を計上することとしております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）のうち、債権の全部または一部が要管理債権（貸出条件緩和債権および三月以上延滞債権）である債務者（要管理先）で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（正常先）に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間または1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

当行では、正常先およびその他の要注意先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、マクロ経済指標の予想を反映する方法を採用しております。具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率の平均値とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

当中間連結会計期間において、マクロ経済指標の将来予測に基づいた修正を行い、貸倒引当金を2,547百万円追加計上しております。

⑤すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ、資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

# 連結情報（中間連結財務諸表）

## (10) 重要なヘッジ会計の方法

### ①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

### ②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

## (12) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## (会計方針の変更)

### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

### (自己株式の公開買付けによる取得について)

当行は、株式会社愛知銀行（以下「愛知銀行」といい、当行と愛知銀行を総称して「両行」といいます。）との経営統合の一環として、2022年5月11日において、当行が株式会社三菱UFJ銀行（以下「三菱UFJ銀行」といいます。）からその所有する当行の普通株式（以下「当行株式」といいます。）全部を取得する取引（以下「本自己株取得」といいます。）に係る応募契約を三菱UFJ銀行との間で締結いたしました。

また、当行は、2022年6月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当行定款の規定に基づき、当行が自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うこと、並びに公開買付けにおける買付け予定数について、8,534,385株とすること及び公開買付けにおける1株当たりの買付け等の価格は1,195円とすることを決議し、2022年7月1日より本公開買付けを実施し、8月1日をもって終了いたしました。

なお、本公開買付けの終了をもって、2022年6月30日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

その結果、本公開買付けにおいて、三菱UFJ銀行からその所有する当行普通株式の全てである8,534,385株について応募があり、当行は、三菱UFJ銀行の応募株式の全部を取得しました。

## 1. 買付けの実施を決定するに至った背景、理由

2021年5月13日、当行と愛知銀行の間で守秘義務契約を締結した上で、両行は経営統合に関する情報交換を開始いたしました。また当行は同時に、経営統合を成就するためには当行の株主総会での承認が必要となると考えられたところ、株主総会の承認を得るためには当行の筆頭株主である三菱UFJ銀行の賛同を得ることが必須となると考えられたことから、同年5月14日、当行は、三菱UFJ銀行と守秘義務契約を締結した上で、事前に経営統合への賛同及び経営統合後の三菱UFJ銀行による両行が統合したグループへの関わり方について議論を開始いたしました。その後、議論が本格化してくる中で、三菱UFJ銀行も直接議論に加わり、経営統合への賛同及び経営統合後の共同持株会社を筆頭とするグループに対する三菱UFJ銀行の関わり方について議論すべきとの考えから、愛知銀行と三菱UFJ銀行の間では同年9月6日に守秘義務契約を締結しております。

両行において経営統合後のあるべき金融グループを議論していく中で、両行は、多種・多様な産業の集積地である愛知県に本店を置く地域金融機関として、その社会的使命を果たしながら、地域の皆さまに支えられることにより確固たる経営基盤を構築してきており、今後も地域の皆さまの期待に応え続けるために、両行の経営資源や法人・個人顧客の経営基盤、コンサルティング機能等の強みを活かし、愛知県における経営基盤とコンサルティング機能により、持続可能なビジネスモデルを構築することにより、愛知県において存在感のある地域金融グループを目指し、それにより愛知県を中心とする東海地区におけるプレゼンスを発揮することで競争力を高め、高度な金融サービスを提供し続けることにより、両行のステークホルダーの皆さまの発展に貢献することを目指すという結論に至りました。

当行では、これまで約20年にわたり、三菱UFJ銀行との資本関係を活かし、同行からの専門的な知見やノウハウの提供をはじめ、様々な分野でサポートを受けてまいりましたが、当行における、営業及び管理に関する業務の習得と内製化が進み、また、三菱UFJ銀行との業務上の連携も定着してきた状況から、資本関係がなくとも、三菱UFJ銀行とは引き続き良好な関係を維持しつつ、業務上の連携を継続することが可能であると判断し、三菱UFJ銀行というグローバルに展開する金融機関が大株主として残るグループではなく、地域に根ざした金融機関として、愛知県というマーケットを中心とする東海地区に立脚する独立した金融グループを経営統合において目指すべきとの考えに2021年7月上旬に至り、三菱UFJ銀行がその所有する当行株式全てを売却（以下「本売却」といいます。）することについて、2021年7月上旬に当行において議論いたしました。当行は様々なストラクチャーの検討を行いました。結論として、当行が三菱UFJ銀行が所有する当行株式を自己株式として取得することが、当行の1株当たり当期純利益（EPS）、1株当たり純資産（BPS）及び自己資本当期純利益率（ROE）の資本効率に寄与し株主に対する利益還元につながることに加え、当行の自己資本比率（国内基準）も単体ベースで2021年3月末時点で8.33%であり資本余力も十分であると判断したことから、当行は、2021年7月上旬、当行による自己株式取得を通じて本売却を成就させることを基本方針とすることが最良であると判断しました。そして、2021年7月下旬、三菱UFJ銀行及び愛知銀行にも当該基本方針及び考え方を示し、2021年11月下旬、三菱UFJ銀行及び愛知銀行から当該基本方針及び考え方についての賛同を得たため、本自己株取得を行う意向があることを相互に確認することを定めた覚書を2021年12月10日に締結するに至りました。

その後も本自己株取得契約に関する協議を継続し、当行は、2022年5月11日付で、三菱UFJ銀行との間で本自己株取得契約を締結するに至り、当行は、本自己株取得契約の定めに従い、下表に記載の条件により本公開買付けを実施し、三菱UFJ銀行からその所有する当行普通株式の全てである8,534,385株について応募があり、当行は、三菱UFJ銀行の応募株式の全部を取得しました。

## 2. 本公開買付けの結果について

### (1) 買付け等の概要

- ①買付け等をする上場株券の種類 普通株式
- ②買付け等の期間 2022年7月1日から2022年8月1日まで
- ③買付け等の価格 普通株式1株につき、1,195円
- ④決済の開始日 2022年8月24日

### (2) 買付け等の結果

買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	買付予定数	超過予定数	応募数	買付数
普通株式	8,534,385株	一株	8,534,398株	8,534,385株

# 連結情報 (中間連結財務諸表)

## 3. 自己株式の取得の概要

- (1) 取得した株券等の種類 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 8,534,385株  
(注) 発行済株式総数に対する割合 39.18%
- (3) 株式の取得価額の総額 10,198,590,075円  
(注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。
- (4) 取得した期間 2022年7月1日から2022年8月1日
- (5) 取得方法 公開買付けの方法による  
なお、本公開買付けにおいて、三菱UFJ銀行からその所有する当行普通株式の全てである8,534,385株について応募があり、当行は、三菱UFJ銀行の応募株式の全部を取得しました。

## (自己株式の消却について)

当行は、2022年8月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議しました。

### 1. 自己株式を消却する理由

当行及び株式会社愛知銀行（以下総称して「両行」といいます。）は、両行が共同して作成した2022年5月11日付株式移転計画書（以下「本株式移転計画書」といいます。）に基づき実施する共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により、完全親会社である株式会社あいちフィナンシャルグループ（以下「あいちフィナンシャルグループ」といいます。）を2022年10月3日付で設立いたしました。本株式移転計画書には本株式移転に際して、あいちフィナンシャルグループが両行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時において両行が保有する自己株式の全部を消却することを定めているため、このために従い自己株式の消却を行いました。

### 2. 消却した株式の種類

当行普通株式

### 3. 消却した株式の数

8,540,357株（消却前発行済株式総数に対する割合39.21%）

### 4. 消却方法

利益剰余金の減額

### 5. 消却日

2022年9月30日

### 6. その他

会社法第178条の規定に基づき、当中間連結会計期間中に保有する普通株式の全部（8,540,357株）を消却したため、利益剰余金が10,211百万円減少し、自己株式が同額減少しております。

## (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定については、前連結会計年度の「連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容から重要な変更はありません。

## (中間連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,663百万円
危険債権額	18,123百万円
三月以上延滞債権額	20百万円
貸出条件緩和債権額	3,478百万円
合計額	29,286百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,135百万円

3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

4,000百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	148,998百万円
貸出金	31,902百万円
担保資産に対応する債務	
預金	7,752百万円
債券貸借取引受入担保金	108,512百万円
借入金	71,100百万円

上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、次のものを差し入れております。

現金	15,310百万円
有価証券	111,541百万円
貸出金	86,577百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 275百万円

5. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	359,064百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	238,373百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 15,938百万円

8. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 5,000百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

18,075百万円

# 連結情報 (中間連結財務諸表)

## (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	441百万円
償却債権取立益	1百万円
2. 「営業経費」には次のものを含んでおります。	
給与・手当	3,455百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	334百万円
株式等売却損	132百万円
4. 減損損失	
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計	当中間連結	当中間連結	当中間連結	摘要
	年度期首 株式数	会計期間 増加株式数	会計期間 減少株式数	会計期間末 株式数	
発行済株式					
普通株式	21,780	—	8,540	13,239	(注1)
合計	21,780	—	8,540	13,239	
自己株式					
普通株式	5	8,535	8,540	—	(注2、3)
合計	5	8,535	8,540	—	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少8,540千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,535千株は、公開買付により自己株式を取得したことによる増加8,534千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,540千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間末減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			244	
合計			—			244	

## 3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	762	35.00	2022年 3月31日	2022年 6月27日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,866	利益 剰余金	141.00	2022年 9月30日	2022年 12月5日

- (注) 1. 配当金の総額および効力発生日は、2022年11月14日開催の取締役会にて決議しております。
2. 1株当たり配当額141円00銭は、特別配当であります。

(単位：百万円)

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	171,671百万円
日本銀行以外への預け金	△805百万円
現金及び現金同等物	170,866百万円

## (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

- ①有形固定資産  
主として、システム機器であります。
- ②無形固定資産  
ソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません ((注1)参照)。また、現金預け金、外国為替(資産・負債)、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
その他有価証券	417,817	417,817	—
(2) 貸出金	1,564,182		
貸倒引当金 (※1)	△9,476		
	1,554,705	1,557,056	2,350
資産計	1,972,523	1,974,873	2,350
(1) 預金	1,885,326	1,885,365	38
(2) 譲渡性預金	5,310	5,314	4
(3) 借入金	71,100	71,100	—
(4) 社債	5,000	5,022	22
負債計	1,966,736	1,966,802	66
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,173)	(1,173)	—
ヘッジ会計が適用されているもの (※3)	1,780	1,780	—
デリバティブ取引計	606	606	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(※3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 令和4年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等および組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式 (※1)	3,625
組合出資金 (※2)	258

# 連結情報 (中間連結財務諸表)

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 : 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債	108,341	89,026	—	197,367
社債	—	74,868	18,095	92,964
株式	20,827	3,190	—	24,017
その他	37,498	65,969	—	103,468
資産計	166,666	233,054	18,095	417,817
デリバティブ取引 (※1)				
金利関連	—	383	—	383
通貨関連	—	223	—	223
デリバティブ取引計	—	606	—	606

(※1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	712,787	844,268	1,557,056
資産計	—	712,787	844,268	1,557,056
預金	—	1,885,365	—	1,885,365
譲渡性預金	—	5,314	—	5,314
借入金	—	71,100	—	71,100
社債	—	—	5,022	5,022
負債計	—	1,961,779	5,022	1,966,802

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

## 資 産

### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

### 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

## 負 債

### 預金および譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金および譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)の預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分して、将来の元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、同様の新規借入を市場で行った場合に想定される利率を用いております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### 社債

当行の発行する社債は、市場価格または将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニア型の金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券				
私 募 債	現在価値技法	倒産確率	0.0%~4.8%	0.1%

# 連結情報（中間連結財務諸表）

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益  
(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益 又はその他の 包括利益		購入、 売却、 発行及 び決済 の純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸借 対照表日 において保有 する金融資 産および金 融負債の評 価損益 (※1)
		損益に 計上 (※1)	その他 の包括 利益に 計上 (※2)					
有価証券 その他有 価証券								
私募債	17,812	—	△35	319	—	—	18,095	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。  
(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは総合企画部において時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って各部が時価を算定しております。算定された時価は、リスク統括部にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しております。検証結果は毎期内部監査部に報告され、時価の算定の方針および手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観測できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債、貸出金、譲渡性預金および借入金の時価の算定で用いている重要な観測できないインプットは、倒産確率であります。当該インプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額および科目名  
営業経費 13百万円
2. ストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
役員取引等収益	3,136
預金・貸出業務	1,723
為替業務	549
証券関連業務	414
代理業務	390
その他	58
その他業務収益	—
その他経常収益	—
顧客との契約から生じる経常収益	3,136
上記以外の経常収益	10,771
外部顧客に対する経常収益	13,908

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額  
1株当たり純資産額 7,053.86円  
(算定上の基礎)  
純資産の部の合計額 93,635百万円  
純資産の部の合計額から控除する金額 244百万円  
(うち新株予約権) 244百万円  
普通株式に係る中間期末の純資産額 93,391百万円  
1株当たり純資産額の算定に用いられた  
中間期末の普通株式の数 13,239千株

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当中間連結会計期間末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

2. 1株当たり中間純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益および算定上の基礎

- (1) 1株当たり中間純利益 63.70円  
(算定上の基礎)  
親会社株主に帰属する中間純利益 1,274百万円  
普通株主に帰属しない金額 一百万円  
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 1,274百万円  
普通株式の期中平均株式数 20,002千株
- (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 63.27円  
(算定上の基礎)  
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円  
普通株式増加数 134千株  
(うち新株予約権) 134千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

(当行と株式会社愛知銀行との経営統合について)

当行と愛知銀行は、2021年12月10日に両行間で締結した基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）に基づき、2022年5月11日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られること並びに株式会社三菱UFJ銀行がその保有する中京銀行株式8,534,385株の全てを自己株公開買付けに応募したうえで自己株公開買付けの決済が適法に完了していること等を前提として、共同株式移転の方式により2022年10月3日をもって両行の完全親会社となる「株式会社あいちフィナンシャルグループ」（以下、「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下、「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、当該決議に基づき、両行間で経営統合契約書を締結するとともに、株式移転計画書を共同で作成いたしました。なお、2022年6月24日に開催された両行の定時株主総会において、株式移転計画は承認可決され、2022年10月3日付で共同持株会社が設立されました。

1. 企業結合の概要
  - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
中京銀行 銀行業
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
両行は、多種・多様な産業の集積地である愛知県に本店を置く地域金融機関として、その社会的使命を果たしながら、地域の皆さまに支えられることにより確固たる経営基盤を構築してまいりました。  
近時では、全国的に環境問題やポストコロナなど、産業構造や社会環境が変化中、愛知県を中心とした両行の営業圏である東海エリア（以下「当地区」といいます。）では、事業を営むお客さまの経営課題や、個人のお客さまのライフスタイルの変化等により、お客さまのニーズは高度化・多様化しており、地域金融機関としての使命・役割が増し、ビジネスチャンス拡大のターニングポイントにあると捉えております。また、フィンテック企業などの異業種から金融分野への参入により競争環境が激しくなっている一方、それらを競争相手としてだけでなく、それぞれの技術や営業基盤を活かした提携関係を構築し、銀行法の規制緩和を有効に活用するなどして、収益の柱となり得る新たな金融ビジネスを切り拓くことで、持続的な収益基盤を構築するとともに、地域金融機関として地域社会に貢献していくことが求められています。

# 連結情報（中間連結財務諸表）

こうした経営環境及び経営課題を両行が認識し、拡大が見込まれる当地区の肥沃なマーケットにおいて、隣県を含む他の金融機関との競争が激化する中、今後も地域の皆さまの期待に応え続けるためには、永年にわたり当地区で営業基盤を築き上げてきた両行の経営資源や強みを活かし、都市型の金融機関同士の経営統合を実現させ、突出したプレゼンスを発揮することにより競争力を高め、高度な金融サービスを提供し続けることが、両行のステークホルダーの皆さまの発展に貢献するための最適な選択であると判断いたしました。

両行は、本基本合意書に基づき、2022年10月3日を目途とする本株式移転による共同持株会社の設立及び共同持株会社のもとでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け協議・検討を進めてまいりましたが、2022年5月11日、両行が相互信頼及び対等の精神に則り、本経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。本経営統合により、マーケットシェアの拡大やリソースの追加投入が可能となることを活かし、安定した営業基盤の拡充や収益力の向上により経営環境の変化に対応するとともに、将来にわたり持続可能なビジネスモデルを構築することで、両行の企業価値を高め、ステークホルダーの期待に応え、①地域経済の発展への貢献、②高度化・多様化するお客さまのニーズへの対応、③チャレンジ精神旺盛な企業風土の確立、④経営資源の最適な運用、及び⑤最大限の統合効果の実現を達成することを目的とするものであります。

### (3) 企業結合日

2022年10月3日

### (4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

### (5) 結合後企業の名称

株式会社あいちフィナンシャルグループ

### (6) 取得した議決権比率

100%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

## 2. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

### (1) 株式の種類別の移転比率

- ① 中京銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株
- ② 愛知銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式3.33株

### (2) 算定方法

中京銀行は野村證券株式会社を、愛知銀行はみずほ証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両行間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

### (3) 交付株式数

普通株式：49,092,851株



# 連結情報（中間連結財務諸表）

## ■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

#### 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,834	5,682	3,376	15,894

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

#### 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,595	3,781	3,530	13,908

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

# 連結情報（中間連結財務諸表）

## ■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,587	7,663
危険債権	13,490	18,123
要管理債権	5,757	3,498
三月以上延滞債権	34	20
貸出条件緩和債権	5,723	3,478
合計	27,836	29,286
正常債権	1,517,607	1,562,813

# 単体情報（主要な経営指標等の推移）

## ■ 主要な経営指標等の推移

### ■ 業績等の概要

経常収益は、事業を営むお客さまへのソリューション営業の活発化に伴い、主に法人での役務取引等収益は増加したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少と前年に計上した政策保有株式の売却に伴う株等売却益の反動減などにより、前年同期比24億47百万円減少の135億47百万円となりました。

経常費用は、前年に実施した構造改革の効果に伴う人件費や物件費を主体とした経費削減と貸倒引当金繰入額の減少などにより、前年同期比17億75百万円減少の117億7百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比6億71百万円減少の18億40百万円となりました。

中間純利益は、前年に計上した店舗再編に伴う減損損失や、希望退職制度による割増退職金などの構造改革費用の減少により、前年同期比3億88百万円増加の12億2百万円となりました。

### ■ 主要な経営指標等の推移

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益(百万円)	17,442	15,994	13,547	31,995	31,459
経常利益(百万円)	2,195	2,511	1,840	4,820	6,526
中間(当期)純利益(百万円)	1,348	814	1,202	3,452	4,246
資本金(百万円)	31,844	31,879	31,879	31,844	31,879
発行済株式総数(千株)	21,745	21,780	13,239	21,745	21,780
純資産額(百万円)	100,307	109,465	91,633	107,934	106,206
総資産額(百万円)	2,089,678	2,348,818	2,211,589	2,103,286	2,345,171
預金残高(百万円)	1,896,882	1,908,751	1,890,755	1,897,423	1,860,209
貸出金残高(百万円)	1,509,655	1,520,697	1,563,877	1,535,569	1,549,149
有価証券残高(百万円)	421,858	421,984	422,494	431,557	406,056
単体自己資本比率 (国内基準)(%)	8.29	8.68	7.46	8.33	8.71
従業員数(人)	1,132	1,087	836	1,093	867

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

# 単体情報 (中間財務諸表)

## 中間財務諸表

### ■ 中間貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
現金預け金		371,437	171,670
有価証券		421,984	422,494
貸出金		1,520,697	1,563,877
外国為替		8,304	6,216
その他の資産		11,824	30,553
その他の資産		11,824	30,553
有形固定資産		18,503	18,139
無形固定資産		1,633	1,587
前払年金費用		2,711	3,457
繰延税金資産		—	675
支払承諾見返		2,644	2,395
貸倒引当金		△10,920	△9,478
資産の部合計		2,348,818	2,211,589
負債及び純資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
預金		1,908,751	1,890,755
譲渡性預金		5,310	5,310
債券貸借取引受入担保金		112,958	108,512
借入金		182,900	71,100
外国為替		61	18
社債		5,000	5,000
その他の負債		14,891	33,210
未払法人税等		491	290
リース債務		657	397
資産除去債務		358	296
その他の負債		13,384	32,227
賞与引当金		641	577
睡眠預金払戻損失引当金		139	108
偶発損失引当金		530	692
繰延税金負債		3,195	—
再評価に係る繰延税金負債		2,329	2,274
支払承諾		2,644	2,395
負債の部合計		2,239,352	2,119,955
資本		31,879	31,879
資本剰余金		23,219	23,219
資本準備金		23,219	23,219
利益剰余金		34,373	27,722
利益準備金		3,596	3,835
その他利益剰余金		30,777	23,886
固定資産圧縮積立金		104	339
別途積立金		11,000	11,000
繰越利益剰余金		19,672	12,546
自己株式		△10	—
株主資本合計		89,461	82,821
その他有価証券評価差額金		15,389	2,519
繰延ヘッジ損益		△526	1,235
土地再評価差額金		4,936	4,812
評価・換算差額等合計		19,799	8,567
新株予約権		204	244
純資産の部合計		109,465	91,633
負債及び純資産の部合計		2,348,818	2,211,589

### ■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
経常収益		15,994	13,547
資金運用収益		10,080	9,315
(うち貸出金利息)		6,815	6,580
(うち有価証券利息配当金)		3,176	2,546
役務取引等収益		2,796	2,874
その他業務収益		776	798
その他経常収益		2,341	559
経常費用		13,482	11,707
資金調達費用		421	559
(うち預金利息)		79	79
役務取引等費用		1,115	1,044
その他業務費用		587	1,274
営業経費		8,406	7,500
その他経常費用		2,951	1,329
経常利益		2,511	1,840
特別利益		—	47
固定資産処分益		—	47
特別損失		2,098	6
固定資産処分損		7	2
減損損失		1,213	3
その他		877	—
税引前中間純利益		413	1,881
法人税、住民税及び事業税		990	356
法人税等調整額		△1,391	323
法人税等合計		△400	679
中間純利益		814	1,202

2021年9月期及び2022年9月期の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。  
本ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき（記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して）作成しておりますが、この中間財務諸表そのものについては、監査を受けておりません。

# 単体情報 (中間財務諸表)

## ■ 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,509	107	11,000	18,919	33,535
当中間期変動額								
新株の発行	35	35	35					
剰余金の配当				86			△521	△434
中間純利益							814	814
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
自己株式の取得								
自己株式の処分							△13	△13
土地再評価差額金の取崩							471	471
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	35	35	35	86	△2	—	753	837
当中間期末残高	31,879	23,219	23,219	3,596	104	11,000	19,672	34,373

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△78	88,486	14,392	△650	5,407	19,148	299	107,934
当中間期変動額								
新株の発行		70						70
剰余金の配当		△434						△434
中間純利益		814						814
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	68	54						54
土地再評価差額金の取崩		471						471
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			997	124	△471	650	△94	556
当中間期変動額合計	67	975	997	124	△471	650	△94	1,531
当中間期末残高	△10	89,461	15,389	△526	4,936	19,799	204	109,465

# 単体情報 (中間財務諸表)

2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	31,879	23,219	23,219	3,683	340	11,000	22,418	37,441
当中間期変動額								
剰余金の配当				152			△914	△762
中間純利益							1,202	1,202
固定資産圧縮積立金の積立					3		△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	—
自己株式の取得								
自己株式の消却							△10,211	△10,211
土地再評価差額金の取崩							52	52
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	152	△0	—	△9,871	△9,719
当中間期末残高	31,879	23,219	23,219	3,835	339	11,000	12,546	27,722

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11	92,528	8,109	472	4,864	13,446	230	106,206
当中間期変動額								
剰余金の配当		△762						△762
中間純利益		1,202						1,202
固定資産圧縮積立金の積立		—						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
自己株式の取得	△10,200	△10,200						△10,200
自己株式の消却	10,211	—						—
土地再評価差額金の取崩		52						52
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△5,589	763	△52	△4,878	13	△4,865
当中間期変動額合計	11	△9,707	△5,589	763	△52	△4,878	13	△14,572
当中間期末残高	—	82,821	2,519	1,235	4,812	8,567	244	91,633

# 単体情報 (中間財務諸表)

## ■注記事項 (2022年度中間期)

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（8年以上）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的または形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により貸倒引当金を計上することとしております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）のうち、債権の全部または一部が要管理債権（貸出条件緩和債権および三月以上延滞債権）である債務者（要管理先）で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（正常先）に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間または1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

当行では、正常先およびその他の要注意先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、マクロ経済指標の予想を反映する方法を採用しております。具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率の平均値とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

当中間会計期間において、マクロ経済指標の将来予測に基づいた修正を行い、貸倒引当金を2,547百万円追加計上しております。

⑤すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ、資産監査部署が査定結果を監査しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

##### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

#### 5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

##### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

# 単体情報 (中間財務諸表)

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### (会計方針の変更)

#### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当中間期の中間財務諸表に与える影響はありません。

### (追加情報)

#### (自己株式の公開買付けによる取得について)

「連結情報(中間連結財務諸表) 注記事項(追加情報)(自己株式の公開買付けによる取得について)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### (自己株式の消却について)

「連結情報(中間連結財務諸表) 注記事項(追加情報)(自己株式の消却について)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

「連結情報(中間連結財務諸表) 注記事項(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額  
株式 1,006百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 7,229百万円  
危険債権額 17,957百万円  
三月以上延滞債権額 20百万円  
貸出条件緩和債権額 3,394百万円  
合計額 28,601百万円  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
5,135百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。  
4,000百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 148,998百万円  
貸出金 31,902百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 7,752百万円  
債券貸借取引受入担保金 108,512百万円  
借入金 71,100百万円  
上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、次のものを差し入れております。  
現金 15,310百万円  
有価証券 111,541百万円  
貸出金 86,577百万円  
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 275百万円
6. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 350,132百万円  
うち契約残存期間が1年以内のもの 238,373百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 社債は、劣後特約付社債であります。  
劣後特約付社債 5,000百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 18,075百万円

### (中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 441百万円  
償却債権取立益 1百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金繰入額 312百万円  
株式等売却損 132百万円
3. 減価償却実施額は次のとおりであります。  
有形固定資産 233百万円  
無形固定資産 314百万円

### (有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式  
該当事項はありません。  
(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

当中間会計期間 (2022年9月30日)	
子会社株式	1,006



# 単体情報（中間財務諸表）

（収益認識関係）

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間 （自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日）
役務取引等収益	2,874
預金・貸出業務	1,453
為替業務	557
証券関連業務	414
代理業務	390
その他	58
その他業務収益	—
その他経常収益	—
顧客との契約から生じる経常収益	2,874
上記以外の経常収益	10,673
外部顧客に対する経常収益	13,547

（重要な後発事象）

（当行と株式会社愛知銀行との経営統合について）

「連結情報（中間連結財務諸表） 注記事項（重要な後発事象）（当行と株式会社愛知銀行との経営統合について）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

# 単体情報 (損益の状況)

## 損益の状況

### 粗利益

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	9,422	236	9,658	8,481	275	8,756
役務取引等収支	1,663	17	1,681	1,814	15	1,829
その他業務収支	698	△509	189	481	△957	△476
業務粗利益	11,785	△255	11,529	10,776	△665	10,110
業務粗利益率	1.18	△0.92	1.15	1.06	△2.19	1.00

(注) 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	996	2,641
実質業務純益	3,122	2,610
コア業務純益	2,970	3,074
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	2,081	2,431

### 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,767	29	2,796	2,845	28	2,874
役務取引等費用	1,103	12	1,115	1,031	12	1,044
役務取引等収支	1,663	17	1,681	1,814	15	1,829

### 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	(49,382)	(4)	(56,440)	(5)		
	資金調達勘定	1,984,859	9,599	0.96	2,011,892	8,620	0.85
国際業務部門	資金運用勘定	54,912	486	1.76	60,406	701	2.31
	資金調達勘定	(49,382)	(4)		(56,440)	(5)	
合計	資金運用勘定	54,634	250	0.91	59,740	425	1.42
	資金調達勘定	1,990,389	10,080	1.01	2,015,858	9,315	0.92
	資金調達勘定	2,071,749	421	0.04	2,179,350	559	0.05

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度中間期149,388百万円、2022年度中間期239,490百万円)を控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 単体情報 (損益の状況)

## ■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	252	△86	271	115	63	117
	利率による増減	△144	△51	△297	△1,094	151	△882
	純増減	107	△137	△26	△978	214	△764
支払利息	残高による増減	12	△47	30	7	36	27
	利率による増減	△55	△19	△135	△44	139	109
	純増減	△42	△67	△105	△37	175	137

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

## ■その他業務収支

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	726	50	776	798	—	798
外国為替売買益	—	50	50	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	726	—	726	798	—	798
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	27	559	587	316	957	1,274
外国為替売買損	—	—	—	—	11	11
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	15	559	574	0	945	945
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	316	—	316
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	12	—	12	—	—	—
その他業務収支	698	△509	189	481	△957	△476

## ■利益率

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.22	0.15
資本経常利益率	5.18	3.63
総資産中間純利益率	0.07	0.10
資本中間純利益率	1.68	2.37

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$ 

## ■利ざや

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.96	1.76	1.01	0.85	2.31	0.92
資金調達原価	0.81	1.47	0.84	0.68	1.95	0.73
総資金利ざや	0.15	0.29	0.17	0.17	0.36	0.19

# 単体情報 (営業の状況)

## 営業の状況

### 【預金関係】

#### ■預金・譲渡性預金残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,210,747 (63.6)	- ( - )	1,210,747 (63.4)	1,209,601 (64.1)	- ( - )	1,209,601 (64.0)
うち有利息預金	973,850 (51.2)	- ( - )	973,850 (51.0)	975,468 (51.7)	- ( - )	975,468 (51.6)
定期性預金	687,282 (36.1)	- ( - )	687,282 (36.0)	673,562 (35.7)	- ( - )	673,562 (35.6)
うち固定金利定期預金	673,766 (35.4)	- ( - )	673,766 (35.3)	661,104 (35.0)	- ( - )	661,104 (35.0)
うち変動金利定期預金	20 (0.0)	- ( - )	20 (0.0)	18 (0.0)	- ( - )	18 (0.0)
その他の預金	5,531 (0.3)	5,189 (100.0)	10,721 (0.6)	4,486 (0.2)	3,104 (100.0)	7,591 (0.4)
合計	1,903,561 (100.0)	5,189 (100.0)	1,908,751 (100.0)	1,887,650 (100.0)	3,104 (100.0)	1,890,755 (100.0)
譲渡性預金	5,310	-	5,310	5,310	-	5,310
総合計	1,908,871	5,189	1,914,061	1,892,960	3,104	1,896,065

#### (平均残高)

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,221,238 (64.7)	- ( - )	1,221,238 (64.5)	1,200,616 (64.2)	- ( - )	1,200,616 (64.1)
うち有利息預金	981,798 (52.0)	- ( - )	981,798 (51.8)	966,980 (51.7)	- ( - )	966,980 (51.6)
定期性預金	662,407 (35.1)	- ( - )	662,407 (35.0)	664,066 (35.5)	- ( - )	664,066 (35.5)
うち固定金利定期預金	648,740 (34.4)	- ( - )	648,740 (34.3)	651,324 (34.8)	- ( - )	651,324 (34.8)
うち変動金利定期預金	21 (0.0)	- ( - )	21 (0.0)	18 (0.0)	- ( - )	18 (0.0)
その他の預金	4,699 (0.2)	5,235 (100.0)	9,934 (0.5)	4,839 (0.3)	3,265 (100.0)	8,104 (0.4)
合計	1,888,345 (100.0)	5,235 (100.0)	1,893,580 (100.0)	1,869,522 (100.0)	3,265 (100.0)	1,872,787 (100.0)
譲渡性預金	5,310	-	5,310	5,310	-	5,310
総合計	1,893,655	5,235	1,898,890	1,874,832	3,265	1,878,097

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

#### ■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2021年9月30日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	225,588	133,440	192,887	49,302	64,689	7,887	673,797
うち固定金利定期預金	225,576	133,440	192,887	49,302	64,672	7,887	673,766
うち変動金利定期預金	2	0	0	0	17	-	20
その他	10	-	-	-	-	-	10
2022年9月30日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	223,475	158,449	187,732	59,169	27,932	4,374	661,133
うち固定金利定期預金	223,463	158,449	187,732	59,152	27,932	4,374	661,104
うち変動金利定期預金	2	-	0	16	0	-	18
その他	10	-	-	-	-	-	10

#### ■1人当たり及び1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
従業員1人当たり預金残高	1,769	2,276
1店舗当たり預金残高	22,256	22,047

- (注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。  
 2. 1店舗当たり預金残高は出張所を除きます。  
 3. 預金は譲渡性預金を含みます。

# 単体情報 (営業の状況)

## 【貸出金関係】

### ■貸出金科目別残高

(中間期末残高)

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	32,341	—	32,341	31,661	—	31,661
証書貸付	1,281,308	—	1,281,308	1,324,261	—	1,324,261
当座貸越	202,156	—	202,156	202,849	—	202,849
割引手形	4,889	—	4,889	5,105	—	5,105
合計	1,520,697	—	1,520,697	1,563,877	—	1,563,877

(平均残高)

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	33,519	—	33,519	31,159	—	31,159
証書貸付	1,290,419	785	1,291,205	1,304,362	—	1,304,362
当座貸越	192,280	—	192,280	201,521	—	201,521
割引手形	4,723	—	4,723	5,142	—	5,142
合計	1,520,942	785	1,521,727	1,542,186	—	1,542,186

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2021年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	98,767	157,175	173,324	101,988	787,284	202,156	1,520,697
うち変動金利	—	71,025	83,064	50,204	471,537	195,332	—
うち固定金利	—	86,149	90,260	51,783	315,747	6,824	—
2022年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	107,022	174,582	140,323	85,376	853,722	202,849	1,563,877
うち変動金利	—	81,097	67,872	49,995	516,818	196,516	—
うち固定金利	—	93,484	72,451	35,381	336,904	6,332	—

(注) 1. 「期間の定めのないもの」 = 「当座貸越」であります。  
2. 「1年以下」の貸出金は、変動・固定の区分をしておりません。

### ■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	1,247	1,104
債権	79	1,410
商産	1,007	867
不動産	248,967	255,696
その他	5,919	6,100
小計	257,222	265,179
保証	571,901	563,397
信用	691,573	735,300
合計	1,520,697	1,563,877
(うち劣後特約貸出金)	(44,896)	(44,753)

### ■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	15	—
債権	—	—
商産	—	—
不動産	708	622
その他	122	113
小計	846	735
保証	438	253
信用	1,359	1,406
合計	2,644	2,395

### ■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金	1,520,697 (100.0)	1,563,877 (100.0)
運転資金	937,385 ( 61.6)	965,867 ( 61.7)
設備資金	583,311 ( 38.4)	598,010 ( 38.3)

# 単体情報 (営業の状況)

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金合計	1,520,697	100.0	1,563,877	100.0
製造業	232,200	15.3	226,293	14.4
農業、林業	734	0.1	481	0.0
漁業	280	0.0	217	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	969	0.1	842	0.1
建設業	114,896	7.5	113,584	7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	29,927	2.0	30,190	1.9
情報通信業	13,902	0.9	11,599	0.7
運輸業、郵便業	68,052	4.5	67,765	4.3
卸売業、小売業	220,612	14.5	221,476	14.2
金融業、保険業	85,825	5.6	110,384	7.1
不動産業、物品賃貸業	267,370	17.6	273,179	17.5
各種サービス業	145,285	9.5	148,943	9.5
国・地方公共団体	11,388	0.7	19,581	1.3
その他	329,249	21.7	339,336	21.7

(注) 業種別の貸出金残高は、日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

## 中小企業等向貸出金残高 (単位：百万円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
中小企業等向貸出金残高	1,215,246	1,243,825
中小企業等向貸出比率	79.91	79.53

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 消費者ローン残高 (単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
消費者ローン残高	429,721	433,563
うち住宅ローン残高	417,439	421,614

## 預貸率

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末値	79.66	—	79.44	82.61	—	82.48
期中平均値	80.31	15.00	80.13	82.25	—	82.11

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	2021年3月31日	期中増加額	期中減少額		2021年9月30日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,188	4,314	—	*2,188	4,314	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,378	982	443	*311	6,606	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	8,567	5,296	443	2,499	10,920	

区分	2022年3月31日	期中増加額	期中減少額		2022年9月30日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	4,417	4,386	—	*4,417	4,386	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,050	653	1,301	*310	5,091	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	10,467	5,040	1,301	4,728	9,478	

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	—	—

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高 (単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
従業員1人当たり貸出金残高	1,405	1,877
1店舗当たり貸出金残高	17,682	18,184

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。  
2. 1店舗当たり貸出金残高は出張所を除きます。

# 単体情報（営業の状況）

## ■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,099	7,229
危険債権	13,314	17,957
要管理債権	5,675	3,414
三月以上延滞債権	34	20
貸出条件緩和債権	5,641	3,394
合計	27,088	28,601
正常債権	1,515,252	1,560,330

### <銀行法及び再生法に基づく債権>

#### ○破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

#### ○危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

#### ○要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

#### ○三月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しない債権です。

#### ○貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しない債権です。

# 単体情報 (営業の状況)

## 【有価証券関係】

### ■有価証券種類別残高

(単位：百万円、%)

中間期末残高	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	112,752 (29.7)	— (—)	112,752 (26.7)	108,341 (29.1)	— (—)	108,341 (25.7)
地方債	85,148 (22.4)	— (—)	85,148 (20.2)	89,026 (24.0)	— (—)	89,026 (21.1)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	94,763 (25.0)	— (—)	94,763 (22.5)	92,964 (25.1)	— (—)	92,964 (22.0)
株式	34,157 (9.0)	— (—)	34,157 (8.1)	28,435 (7.7)	— (—)	28,435 (6.7)
外国債券	— (—)	42,473 (100.0)	42,473 (10.1)	— (—)	51,550 (100.0)	51,550 (12.2)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	52,687 (13.9)	— (—)	52,687 (12.4)	52,176 (14.1)	— (—)	52,176 (12.3)
合計	379,510 (100.0)	42,473 (100.0)	421,984 (100.0)	370,943 (100.0)	51,550 (100.0)	422,494 (100.0)

平均残高	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	112,410 (30.9)	— (—)	112,410 (27.5)	118,171 (32.6)	— (—)	118,171 (28.6)
地方債	85,613 (23.3)	— (—)	85,613 (20.9)	89,358 (24.4)	— (—)	89,358 (21.6)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	96,899 (26.5)	— (—)	96,899 (23.7)	91,520 (25.1)	— (—)	91,520 (22.1)
株式	19,659 (5.4)	— (—)	19,659 (4.8)	17,443 (4.8)	— (—)	17,443 (4.2)
外国債券	— (—)	41,537 (94.6)	41,537 (10.1)	— (—)	49,876 (100.0)	49,876 (12.0)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	50,770 (13.9)	2,389 (5.4)	53,159 (13.0)	47,629 (13.1)	— (—)	47,629 (11.5)
合計	365,353 (100.0)	43,926 (100.0)	409,279 (100.0)	364,123 (100.0)	49,876 (100.0)	414,000 (100.0)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

2021年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	12,610	5,070	10,190	42,426	9,057	33,398	—	112,752
地方債	2,728	5,907	17,070	15,897	43,544	—	—	85,148
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	13,180	19,747	29,149	16,355	16,332	—	—	94,763
株式	—	—	—	—	—	—	34,157	34,157
外国債券	8,804	4,097	8,405	7,926	13,239	—	—	42,473
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3,923	11,740	1,955	—	2,960	—	32,108	52,687

2022年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	5,035	10,120	20,030	21,967	51,188	—	—	108,341
地方債	2,989	12,461	14,799	39,578	19,197	—	—	89,026
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	10,467	25,153	32,170	14,760	10,412	—	—	92,964
株式	—	—	—	—	—	—	28,435	28,435
外国債券	719	15,927	18,905	7,947	8,050	—	—	51,550
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,391	9,687	3,757	928	1,513	—	34,897	52,176



# 単体情報（営業の状況）

## ■商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
商 品 国 債	0	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	0	—

## ■預証率

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末 値	19.88	818.40	22.04	19.59	1,660.25	22.28
期 中 平 均 値	19.29	839.08	21.55	19.42	1,527.39	22.04

# 単体情報 (時価情報)

## 時価情報

### 【有価証券関係】

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

### ■満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### ■子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2021年9月30日現在	2022年9月30日現在
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		1,006	1,006
関連法人等株式		—	—

### ■その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2021年9月30日現在			2022年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	27,158	12,070	15,087	20,527	9,425	11,101
	債 券	204,465	203,014	1,450	96,910	96,472	437
	国 債	79,354	78,631	723	42,076	41,892	184
	地方債	51,754	51,411	342	20,571	20,454	117
	社 債	73,356	72,972	384	34,262	34,125	136
	外国債券	32,103	30,612	1,491	—	—	—
	そ の 他	38,306	33,743	4,562	15,896	15,382	513
小 計	302,033	279,442	22,591	133,334	121,281	12,053	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,573	2,776	△203	3,486	3,912	△426
	債 券	88,199	88,597	△398	193,421	195,394	△1,973
	国 債	33,398	33,602	△204	66,264	66,959	△695
	地方債	33,394	33,497	△102	68,454	69,239	△784
	社 債	21,407	21,497	△90	58,702	59,195	△493
	外国債券	10,370	10,473	△102	51,550	56,034	△4,484
	そ の 他	14,163	14,533	△369	36,021	38,185	△2,164
小 計	115,306	116,381	△1,074	284,480	293,528	△9,048	
合 計	417,340	395,823	21,517	417,814	414,809	3,005	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	期別	2021年9月30日現在	2022年9月30日現在
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		3,419	3,415
組合出資金等		217	258

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### ■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、316百万円(うち、社債-百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

### 【金銭の信託関係】

該当事項はありません。

# 単体情報（デリバティブ取引関係）

## ■ デリバティブ取引関係

### ■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2021年9月30日現在				2022年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	為替予約								
	売 建	4,611	—	△106	△106	19,406	—	△1,407	△1,407
	買 建	2,134	—	65	65	4,023	—	233	233
	合 計	—	—	△41	△41	—	—	△1,173	△1,173

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

### ■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関係取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年9月30日現在			2022年9月30日現在		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		28,010	25,610	△30	29,610	19,410	383
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	
	合 計		—	—	△30	—	—	383

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

# 単体情報（デリバティブ取引関係）

## （2）通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年9月30日現在			2022年9月30日現在		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原 則 的 処 理 方 法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	33,917	31,723	△727	31,723	27,347	1,397
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	△727	—	—	1,397

（注） 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

## （3）株式関連取引

該当事項はありません。

## （4）債券関係取引

該当事項はありません。

# 単体情報（大株主の状況）

## ■ 大株主の状況

### ■ 大株主

（2022年9月30日現在）

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ミソノサービス株式会社	2,409	18.19
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	993	7.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	775	5.85
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	578	4.36
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW （常任代理人 野村證券株式会社）	392	2.96
中京銀行従業員持株会	355	2.68
大同生命保険株式会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	329	2.48
大和製罐株式会社	296	2.23
中京テレビ放送株式会社	263	1.99
日本生命保険相互会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	238	1.80
計	6,631	50.08

- （注）1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 前事業年度末において主要株主であった株式会社三菱UFJ銀行は、当中間期末現在では主要株主ではなくなりました。

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## ■ 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について、金融庁長官が別に定める事項(2014年2月18日 金融庁告示第7号)として、事業年度に係る説明資料に記載すべき事項を当該告示に則り開示しております。

なお、本開示における「自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第19号を指しております。

## I 自己資本の構成に関する開示事項

## 1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しており、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

●単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

項 目	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	89,026	80,954
うち、資本金及び資本剰余金の額	55,099	55,099
うち、利益剰余金の額	34,373	27,722
うち、自己株式の額(△)	10	—
うち、社外流出予定額(△)	435	1,866
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	204	244
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,404	4,486
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,404	4,486
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,045	1,046
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	980	637
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 96,661	87,369
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,133	1,101
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,133	1,101
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,881	2,399
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 3,015	3,501
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 93,646	83,867
<b>リスク・アセット等(3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,037,245	1,080,653
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	41,336	42,106
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,078,581	1,122,760
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.68	7.46

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

● 連結自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円、%)

項 目	2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	91,107	82,946
うち、資本金及び資本剰余金の額	55,909	55,909
うち、利益剰余金の額	35,644	28,903
うち、自己株式の額 (△)	10	—
うち、社外流出予定額 (△)	435	1,866
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	264	8
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	264	8
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	204	244
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,479	4,555
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,479	4,555
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,045	1,046
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	980	637
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	99,082	89,439
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,189	1,145
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,189	1,145
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,104	2,275
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,294	3,421
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	95,787	86,017
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,039,979	1,083,605
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	41,848	42,135
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,081,828	1,125,740
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.85	7.64

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## II 定量的開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

## ●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期		2022年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	780	31	1,402	56
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,425	137	3,502	140
地方三公社向け	4	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,141	325	11,500	460
法人等向け	485,088	19,403	501,697	20,067
中小企業等向け及び個人向け	184,998	7,399	194,826	7,793
抵当権付住宅ローン	72,106	2,884	68,921	2,756
不動産取得等事業向け	167,880	6,715	178,674	7,146
三月以上延滞等	736	29	728	29
取立未済手形	43	1	40	1
信用保証協会等による保証付	8,756	350	8,315	332
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	19,273	770	17,760	710
上記以外	26,456	1,058	25,271	1,010
証券化	—	—	—	—
外部格付準拠方式	—	—	—	—
標準的手法準拠方式	—	—	—	—
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	37,996	1,519	45,650	1,826
ルック・スルー方式	37,996	1,519	45,650	1,826
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス） 計	1,015,690	40,627	1,058,291	42,331
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	1,313	52	735	29
原契約が1年超のコミットメント	16,071	642	17,356	694
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,655	66	1,552	62
オフバランス取引等 計	20,867	834	21,459	858
CVAリスク相当額（簡便的リスク計測方式）	686	27	902	36
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	1,037,245	41,489	1,080,653	43,226

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%



## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## ●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期		2022年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	780	31	1,402	56
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,425	137	3,502	140
地方三公社向け	4	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,142	325	11,500	460
法人等向け	485,088	19,403	501,697	20,067
中小企業等向け及び個人向け	186,821	7,472	196,748	7,869
抵当権付住宅ローン	72,106	2,884	68,921	2,756
不動産取得等事業向け	167,880	6,715	178,674	7,146
三月以上延滞等	816	32	806	32
取立未済手形	43	1	40	1
信用保証協会等による保証付	8,756	350	8,315	332
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	18,478	739	16,964	678
上記以外	28,078	1,123	27,015	1,080
証券化	—	—	—	—
外部格付準拠方式	—	—	—	—
標準的手法準拠方式	—	—	—	—
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	37,996	1,519	45,650	1,826
ルック・スルー方式	37,996	1,519	45,650	1,826
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス） 計	1,018,420	40,736	1,061,240	42,449
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	1,313	52	735	29
原契約が1年超のコミットメント	16,071	642	17,356	694
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,659	66	1,555	62
オフバランス取引等 計	20,872	834	21,462	858
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	686	27	902	36
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	1,039,979	41,599	1,083,605	43,344

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## (2) 総所要自己資本額

## ●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期	2022年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	41,489	43,226
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,653	1,684
合 計	43,143	44,910

## ●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期	2022年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	41,599	43,344
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,673	1,685
合 計	43,273	45,029

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## 3. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

【2021年度中間期】

●銀行単体

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	2,578,398	2,221,393	353,642	3,361
国	外	計	36,398	4,479	31,919	—
地	域	別 合 計	2,614,796	2,225,872	385,561	3,361
製	造	業	259,005	240,384	18,620	—
農	業、	林 業	1,334	934	399	—
漁	業、	採石業、砂利採取業	280	280	—	—
鉱	業、	建設業	969	969	—	—
建	設	業	126,256	117,152	9,104	—
電	気・ガス・熱供給・水道業		41,987	31,919	10,068	—
情	報	通 信 業	18,923	15,552	3,371	—
運	輸	業、	77,796	73,276	4,520	—
卸	売	業、	235,156	226,100	9,055	0
金	融	業、	777,050	712,582	62,402	2,064
不	動	産 業、	286,038	279,368	6,670	—
各	種	サ	152,377	148,286	4,090	—
国、	地	方	209,656	11,394	198,261	—
個	々	の	329,430	329,430	—	—
業	種	別 他	98,531	38,239	58,995	1,296
業	種	別 計	2,614,796	2,225,872	385,561	3,361
1	年	以	350,024	313,222	36,378	423
1	年	超	216,724	171,646	44,068	1,010
3	年	超	248,194	178,451	68,799	942
5	年	超	185,814	101,854	83,933	27
7	年	超	349,653	261,897	87,393	363
10	年	超	559,674	526,012	33,602	59
期	間	の	704,709	672,787	31,385	536
残	存	期	2,614,796	2,225,872	385,561	3,361

●連結グループ

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	2,581,742	2,224,737	353,643	3,361
国	外	計	36,398	4,479	31,919	—
地	域	別 合 計	2,618,140	2,229,216	385,562	3,361
製	造	業	259,005	240,384	18,620	—
農	業、	林 業	1,334	934	399	—
漁	業、	採石業、砂利採取業	280	280	—	—
鉱	業、	建設業	969	969	—	—
建	設	業	126,256	117,152	9,104	—
電	気・ガス・熱供給・水道業		41,987	31,919	10,068	—
情	報	通 信 業	18,923	15,552	3,371	—
運	輸	業、	77,796	73,276	4,520	—
卸	売	業、	235,157	226,101	9,055	0
金	融	業、	776,428	711,961	62,402	2,064
不	動	産 業、	286,038	279,368	6,670	—
各	種	サ	152,142	148,052	4,090	—
国、	地	方	209,656	11,394	198,261	—
個	々	の	333,217	333,217	—	—
業	種	別 他	98,943	38,650	58,996	1,296
業	種	別 計	2,618,140	2,229,216	385,562	3,361
1	年	以	353,914	317,112	36,378	423
1	年	超	216,724	171,646	44,068	1,010
3	年	超	248,194	178,451	68,799	942
5	年	超	185,814	101,854	83,933	27
7	年	超	349,653	261,897	87,393	363
10	年	超	559,675	526,012	33,602	59
期	間	の	704,163	672,241	31,386	536
残	存	期	2,618,140	2,229,216	385,562	3,361

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2022年度中間期】

●銀行単体

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内外	計	2,434,920	2,069,699	360,482	4,738
地	域	別 合 計	41,506	1,476	40,029	—
			2,476,426	2,071,175	400,512	4,738
製	造	業	259,867	234,401	25,466	—
農	業、	林 業	881	481	399	—
漁		業	217	217	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	842	842	—	—
建	設	業	126,244	116,062	10,181	—
電	気・ガス・熱供給・水道	業	42,194	31,788	10,406	—
情	報	通 信 業	16,588	13,300	3,288	—
運	輸	業、	77,832	72,736	5,096	—
卸	売	業、	243,628	229,543	14,084	—
金	融	業、	598,898	542,127	54,076	2,694
不	動	産 業、	293,472	285,031	8,440	—
各	種	サ	157,709	151,949	5,760	—
国	、	地 方 公 共 団 体	219,580	19,586	199,994	—
個	そ	の 他	339,533	339,533	—	—
業	種	別 合 計	98,934	33,572	63,318	2,043
			2,476,426	2,071,175	400,512	4,738
1	年	以 下	338,375	322,081	15,865	429
1	年	超 3 年 以 下	264,382	192,240	70,119	2,022
3	年	超 5 年 以 下	236,621	141,440	94,750	430
5	年	超 7 年 以 下	174,680	85,296	89,178	205
7	年	超 10 年 以 下	385,131	289,231	95,401	498
10	年	超	565,547	565,110	—	436
期	間	の 定 め の な い も の	511,687	475,774	35,198	715
残	存	期 間 別 合 計	2,476,426	2,071,175	400,512	4,738

●連結グループ

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内外	計	2,438,406	2,073,184	360,483	4,738
地	域	別 合 計	41,506	1,476	40,029	—
			2,479,912	2,074,661	400,513	4,738
製	造	業	259,867	234,401	25,466	—
農	業、	林 業	881	481	399	—
漁		業	217	217	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	842	842	—	—
建	設	業	126,244	116,062	10,181	—
電	気・ガス・熱供給・水道	業	42,194	31,788	10,406	—
情	報	通 信 業	16,588	13,300	3,288	—
運	輸	業、	77,832	72,736	5,096	—
卸	売	業、	243,629	229,545	14,084	—
金	融	業、	598,275	541,504	54,076	2,694
不	動	産 業、	293,472	285,031	8,440	—
各	種	サ	157,475	151,715	5,760	—
国	、	地 方 公 共 団 体	219,580	19,586	199,994	—
個	そ	の 他	343,428	343,428	—	—
業	種	別 合 計	99,380	34,018	63,318	2,043
			2,479,912	2,074,661	400,513	4,738
1	年	以 下	342,375	326,081	15,865	429
1	年	超 3 年 以 下	264,382	192,240	70,119	2,022
3	年	超 5 年 以 下	236,621	141,440	94,750	430
5	年	超 7 年 以 下	174,680	85,296	89,178	205
7	年	超 10 年 以 下	385,131	289,231	95,401	498
10	年	超	565,547	565,110	—	436
期	間	の 定 め の な い も の	511,173	475,259	35,198	715
残	存	期 間 別 合 計	2,479,912	2,074,661	400,513	4,738

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

## ●銀行単体

(単位：百万円)

			三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高(注1)							
			2021年度中間期	2022年度中間期						
国	内	計	1,923	1,687						
国	外	計	—	—						
地域別合計			1,923	1,687						
製	造	業	63	94						
農	業、	林業	—	—						
漁		業	6	6						
鉱業、採石業、砂利採取業			—	—						
建	設	業	103	42						
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—						
情	報	通	信	業	—	—				
運	輸	業、	郵	便	業	3	2			
卸	売	業、	小	売	業	614	405			
金	融	業、	保	険	業	—	—			
不	動	産	業、	物	品	賃	貸	業	806	753
各	種	サ	ー	ビ	ス	業	200	212		
国、地方公共団体							—	—		
個							124	170		
そ							—	—		
業	種	別	計				1,923	1,687		

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

2. 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

## ●銀行単体

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年度中間期	2,188	2,126	4,314
	2022年度中間期	4,417	△30	4,386
個別貸倒引当金	2021年度中間期	6,378	227	6,606
	2022年度中間期	6,050	△958	5,091
特定海外債権引当勘定	2021年度中間期	—	—	—
	2022年度中間期	—	—	—
合計	2021年度中間期	8,567	2,353	10,920
	2022年度中間期	10,467	△988	9,478

## ●連結グループ

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年度中間期	2,262	2,126	4,388
	2022年度中間期	4,487	△31	4,455
個別貸倒引当金	2021年度中間期	6,993	153	7,146
	2022年度中間期	6,606	△961	5,645
特定海外債権引当勘定	2021年度中間期	—	—	—
	2022年度中間期	—	—	—
合計	2021年度中間期	9,255	2,280	11,535
	2022年度中間期	11,093	△992	10,100

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (4) 個別貸倒引当金の業種別内訳と期中増減額

## ●銀行単体

【2021年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
製 造 業	942	△357	585
農 業、 林 業	3	△0	3
漁 業	6	△0	5
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	309	△27	282
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	42	5	47
運 輸 業、 郵 便 業	42	3	46
卸 売 業、 小 売 業	3,195	642	3,837
金 融 業、 保 険 業	11	△0	11
不動産業、物品賃貸業	886	58	945
各 種 サ ー ビ ス 業	786	△103	683
国、地方公共団体	—	—	—
個 人	150	6	157
そ の 他	—	—	—
業 種 別 計	6,378	227	6,606

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

【2022年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
製 造 業	662	94	756
農 業、 林 業	3	1	4
漁 業	4	△0	3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	257	22	280
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	44	4	49
運 輸 業、 郵 便 業	69	1	71
卸 売 業、 小 売 業	3,332	△1,110	2,221
金 融 業、 保 険 業	11	△0	11
不動産業、物品賃貸業	956	△135	820
各 種 サ ー ビ ス 業	574	157	731
国、地方公共団体	—	—	—
個 人	134	7	141
そ の 他	—	—	—
業 種 別 計	6,050	△958	5,091

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(5) 業種別の貸出金償却

●銀行単体

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2021年度 中間期	2022年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国、地方公共団体	—	—
個人の	—	—
その他	—	—
業種別計	—	—

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトを適用した額

●銀行単体

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法の効果を勘案した後の エクスポージャーの額			
	2021年度中間期		2022年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	166,350	741,170	170,375	556,725
10%	42,740	97,283	36,116	93,784
20%	70,249	59,859	76,002	62,031
35%	—	206,521	—	197,350
50%	248,979	19,033	259,700	22,950
75%	13,134	275,743	15,021	289,322
100%	65,460	591,836	74,770	605,223
150%	7,775	6,157	9,547	5,497
350%	1,004	1,380	1,004	1,003
1250%	—	—	—	—
合計	615,693	1,998,987	642,536	1,833,889

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみを開示しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	117,599	113,937
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	68,059	61,641

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみを開示しております。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式<sup>(注)</sup>にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期
グロス再構築コストの額	96	648
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,672	3,500
派生商品取引	2,672	3,500
外国為替関連取引	1,878	1,903
金利関連取引	390	1,049
株式関連取引	403	547
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,657	3,500

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

●連結グループ

(単位：百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期
グロス再構築コストの額	96	648
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,672	3,500
派生商品取引	2,672	3,500
外国為替関連取引	1,878	1,903
金利関連取引	390	1,049
株式関連取引	403	547
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,657	3,500

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
当行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーの取組みはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項  
当行グループが投資家である証券化エクスポージャーの取組みはありません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

●銀行単体 (単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	41,923	—	35,380	—
上記に該当しない出資等	4,425	—	4,421	—
合計	46,349	46,349	39,801	39,801

●連結グループ (単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	41,926	—	35,383	—
上記に該当しない出資等	3,630	—	3,625	—
合計	45,556	45,556	39,008	39,008

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

●銀行単体 (単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	2,182	517
償却額	0	—

●連結グループ (単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	2,182	517
償却額	0	—

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●銀行単体 (単位：百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	16,521	10,546
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●連結グループ (単位：百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	16,522	10,547
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

●銀行単体 (単位：百万円)

計算方式	2021年度 中間期	2022年度 中間期
ルック・スルー方式	54,240	54,797
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	54,240	54,797

●連結グループ (単位：百万円)

計算方式	2021年度 中間期	2022年度 中間期
ルック・スルー方式	54,240	54,797
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	54,240	54,797

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## 9. 金利リスク

## ●銀行単体

(単位：百万円)

IRRBB：金利リスク		ΔEVE		ΔNII	
項番		2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
1	上方平行シフト	10,602	10,052	1,734	271
2	下方平行シフト	—	—	7,731	8,425
3	スティーブ化	14,142	11,871		
4	フラット化				
5	短期金利上方				
6	短期金利低下				
7	最大値	14,142	11,871	7,731	8,425
		2021年度中間期		2022年度中間期	
8	自己資本の額	93,646		83,867	

## ●連結グループ

(単位：百万円)

IRRBB：金利リスク		ΔEVE		ΔNII	
項番		2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
1	上方平行シフト	10,602	10,052	1,734	271
2	下方平行シフト	—	—	7,731	8,425
3	スティーブ化	14,142	11,871		
4	フラット化				
5	短期金利上方				
6	短期金利低下				
7	最大値	14,142	11,871	7,731	8,425
		2021年度中間期		2022年度中間期	
8	自己資本の額	95,787		86,017	



## 中京銀行

### 銀行法施行規則に基づく開示項目

#### ◎単体情報

ページ

#### 1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- (1) 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項  
(氏名、持株数、割合) ..... 89

#### 2. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 ..... 71  
 (2) 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 ..... 71
- ① 経常収益  
 ② 経常利益又は経常損失  
 ③ 中間純利益若しくは中間純損失及び当期純利益若しくは当期純損失  
 ④ 資本金及び発行済株式の総数  
 ⑤ 純資産額  
 ⑥ 総資産額  
 ⑦ 預金残高  
 ⑧ 貸出金残高  
 ⑨ 有価証券残高  
 ⑩ 単体自己資本比率  
 ⑪ 従業員数
- (3) 直近2中間事業年度における業務の状況を示す指標
- ① 主要な業務の状況を示す指標
- イ 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） ..... 78
- ロ 国内・国際業務部門別の資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支 ..... 78
- ハ 国内・国際業務部門別の資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや ..... 78・79
- ニ 国内・国際業務部門の受取利息及び支払利息の増減 ..... 79
- ホ 総資産経常利益率及び資本経常利益率 ..... 79
- ヘ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 ..... 79
- ② 預金に関する指標
- イ 国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 ..... 80
- ロ 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 ..... 80
- ③ 貸出金等に関する指標
- イ 国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 ..... 81
- ロ 固定金利・変動金利別の貸出金の残存期間別の残高 ..... 81
- ハ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 ..... 81
- ニ 使途別の貸出金残高 ..... 81
- ホ 業種別の貸出金残高及び割合 ..... 82
- ヘ 中小企業等に対する貸出金残高及び割合 ..... 82
- ト 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 ..... 82

- チ 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値 ..... 82

#### ④ 有価証券に関する指標

- イ 商品有価証券の種類別の平均残高 ..... 85  
 ロ 有価証券の種類別の残存期間別の残高 ..... 84  
 ハ 国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高 ..... 84  
 ニ 国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値 ..... 85

#### 3. 銀行の業務の運営に関する事項

- (1) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 ..... 9~11

#### 4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 ..... 72~74  
 (2) 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権及びその合計額並びに正常債権の額 ..... 83  
 (3) 自己資本の充実の状況 ..... 90~100  
 (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 ..... 86~88  
 (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 ..... 82  
 (6) 貸出金償却の額 ..... 82  
 (7) 金商法監査を受けている場合はその旨 ..... 72

#### ◎連結情報

ページ

#### 1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 ..... 57  
 (2) 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 ..... 57
- ① 経常収益  
 ② 経常利益又は経常損失  
 ③ 中間純利益若しくは中間純損失及び当期純利益又は当期純損失  
 ④ 包括利益  
 ⑤ 純資産額  
 ⑥ 総資産額  
 ⑦ 連結自己資本比率

#### 2. 銀行及び子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 ..... 58~60  
 (2) 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権及びその合計額並びに正常債権の額 ..... 70  
 (3) 自己資本の充実の状況 ..... 90~100  
 (4) 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報 ..... 69  
 (5) 金商法監査を受けている場合はその旨 ..... 58

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

- 資産の査定の公表 ..... 83